

奈良県立高等学校の配置と規模の適正化プロジェクト委員会における
論点整理について（報告）

平成29年3月27日

1 本論点整理について

本県においては、平成16年度から平成20年度に、県立高校43校を33校に再編する大規模な高校再編を実施した。その結果、それぞれの学校の活力は維持され、また、特色化・魅力化も格段に進んだと考えられる。一方で、今後、本県において、生徒数の更なる減少は避けられず、現状の学校数を維持すると、再び、学校活力の低下が懸念されるところである。

このことについて、平成28年3月に策定された奈良県教育振興大綱では、「全県的な視野に立って、地域の活性化に資するための配置及び規模の適正化に努めなければなりません。」と県立学校の配置と規模の適正化（以下、「適正化」という。）の考え方や、「時代の進展、社会の変化や高等学校教育に期待される様々なニーズに対応した特色ある学校をつくることにより、地域の教育、福祉、文化を支える人材の育成を担うべき」と県立高等学校の役割が示されている。

これまで、県教育委員会では、今後の適正化に関する検討のために、「奈良県立高等学校の配置と規模の適正化プロジェクト委員会」を設置し、適正化の在り方について準備的な検討を行ってきた。

このたび、今後の具体的な検討の参考に資するため、これまでの検討を踏まえ、以下のとおり論点の整理を行った。

2 現状等について

2.1 前回再編後の状況

前回再編終了時以降の県立高等学校の充足率（合格者数ベース）は以下のとおり推移している。（図1）

【図1：県立高等学校の入学生徒充足率（定員）の推移】

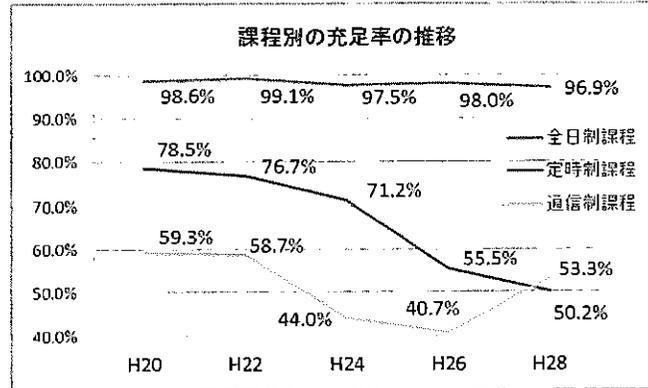


図1のとおり、入学生徒充足率は、全日制課程においては概ね98%前後で推移、定時制課程においては7割強から5割程度に下降、通信制課程は一時4割まで落ち込んだものの平成28年度には5割まで回復と、全日制・定時制・通信制の各課程で異なる傾向を示している。

なお、前回再編以降も、各学科・コースのさらなる充実を図るため、学校の魅力化を進めている。これまでにを行った対応は以下のとおり。（学科名の変更を除く）

- 【奈良朱雀】 観光ビジネス科設置(H25)
- 【山辺】 総合学科廃止、普通科・生物科学科設置(H25)
- 【大学院】 普通科にライフクリエイティブコース・ITビジネスコース設置(H25)
- 【高取国際】 普通科を設置(H25)
- 【大淀】 普通科に看護・医療コースを設置(H25)
- 【十津川】 普通科に工芸コースを設置(H25)
- 【二階堂】 普通科廃止、キャリアデザイン科（総合学科）設置(H27)

2.2 今後の募集人員・学級数の見込み

本県における中学校卒業生数は、表1のとおり、平成28年度では13,380人であったが、今後減少し、10年後の平成38年度には11,499人と推定され、約1,900人減少すると見込まれる。

【表1：平成28年度から平成42年度における中学校卒業生数の見込み】

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
中学校卒業生数	13,380	13,374	12,911	12,846	12,291	11,993	12,280	12,343	11,825	11,732
年度	H38	H39	H40	H41	H42					
中学校卒業生数	11,499	11,325	11,021	10,379	10,216					

※平成28、29年度は確定値。平成37年度までは、小・中学校在籍者数による推計、平成38年度以降は、住民基本台帳に基づく年齢別人口数による推計。

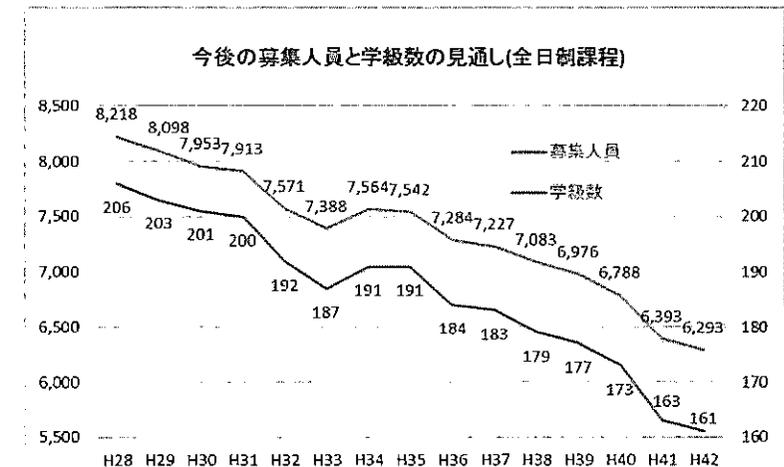
この推計を基に、全日制課程の募集人員及び学級数の見込みを整理したのが、表2である。この表のとおり、平成38年度には、募集人員の見込みが、平成28年度比で1,135人27学級の減少との試算結果となっている。当面の適正化検討においては、この見込みを参考に対応を検討することが考えられる。

【表2：平成28年度から平成42年度における全日制課程募集人数等の見込み】

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
募集人員	8,218	8,098	7,953	7,913	7,571	7,388	7,564	7,542	7,284	7,227
学級数	206	203	201	200	192	187	191	191	184	183
年度	H38	H39	H40	H41	H42					
募集人員	7,083	6,976	6,788	6,393	6,293					
学級数	179	177	173	163	161					

※平成28、29年度は確定値。平成30年度以降は予測。（県立高等学校に入学者の割合が、概ね63.5%で推移するとの前提で試算しているが、この割合は諸条件により変化しうる可能性がある。）

【図2：今後の募集人員と学級数の見込み（全日制課程）】



なお、地域ごとの5歳ごとに区切った人口は表3のとおりである。仮出入等の影響による増減も考えられるが、今後、各地域で、概ねこの表が示すような各年齢の人口減少が見込まれることから、このことも踏まえて、適正化の検討を行う必要がある。

【表3：各地域における5歳ごとの人口の状況】

地域		11歳～10歳の平均人口 (A)	9歳～5歳の平均人口 (B)	Aからの減少率 (%)	1歳～0歳の平均人口 (C)	Aからの減少率 (%)
北部A	奈良市	3,330	2,912	12.6	2,718	18.4
北部B	生駒市・生駒郡・大和郡山市・天理市	3,403	3,230	5.1	2,964	12.9
中部	磯城郡・橿原市・桜井市	2,202	2,032	7.7	1,914	13.1
西部	北葛城郡・香芝市・葛城市・大和高田市	2,954	2,705	8.4	2,412	18.4
東部	宇陀市・宇陀郡・山辺郡	311	252	19	203	34.8
南部	高市郡・御所市・五條市・吉野郡	955	750	21.5	621	35.0
合計		13,156	11,882	9.7	10,831	17.7

※平成27年10月現在の住民基本台帳を基にした人口による。

3 適正化について

3.1 基本的な考え方

県立高等学校が、地域の経済、産業、福祉、文化などを支える人材育成という使命を果たすことができるよう、その配置と規模について不断の検証が必要である。具体的には、2.2で示した中学卒業生数の減少に加え、高度情報化やグローバル化、地域創生の必要性などの社会的背景を踏まえ、以下の方針を基本として、適正化の検討を進めるべきと考える。

<適正化の基本的な考え方>

- ・1学年当たり8学級程度を適正とする。適正と考えられる規模が維持できない場合は、統合を視野に入れ、今後の在り方を検討する。ただし、山間等交通不便の地にある学校や定時制・通信制課程については、別途検討する。
- ・高度情報化やグローバル化など社会の変化を踏まえ、実学教育の推進等を図るため、各高等学校の特色化をさらに推進する。
- ・地域を支える人材の育成という観点から、どの地域においても、生徒が希望や適性を基に、幅広い選択を行うことができるよう配置を検討する。

(補足事項)

- ・規模に関しては、前回再編時の基準を踏襲し、8学級程度を適正とする。ただし、生徒に幅広い選択を保障する観点から、近隣に同種校がない場合や交通が不便な地域の学校に関しては、規模について別途検討する必要がある。
- ・各校の特色化については、グローバル化や高度情報化など社会の変化を踏まえ、実学教育の推進等を図るため、様々な分野に対応する学科やコースの新設やリニューアルを検討することが必要である。なお、校名について、各校の特色を明示できるよう、ネーミングルールを含め、今後検討することとする。
- ・学校が、地域の教育力を活用しつつ、地域を支える人材の育成を担うため、地域と共にある学校づくりを推進することが必要である。

1) 学級規模の具体的方針

- ・「8学級程度」の目安は、6～10学級とする。
- ・近隣同種校がない場合、3～5学級規模での設置も考えられる。

2) 学科・コースの充実・新設の具体的方針

- ・地域の産業振興への対応：産科のインターンシップを実施するコース
- ・高度情報化への対応：情報に関する学科の専門性向上
- ・グローバル化への対応：国際バカロレア日本語コースの設置検討
- ・地域創生への対応：地域創生に関するコースの専門性向上

(補足事項 続き)

- ・幅広い選択肢の提供する方法としては、地域内で同種の学校の集約化を図りながら、それぞれの学校の特色化を推進することが考えられるが、地域内に学校数が少ない場合は、単独校で学科併置や総合学科の設置を行うことも考えられる。
- ・学校数地を有効活用しつつ、教育内容を充実させるために、将来的に、他の教育施設等との複合化など、学校施設の新たな活用方法についても検討することとする。

3.2 留意事項

適正化の実施計画策定に向けて、今後の募集人数等の見込みを踏まえて実施規模及び実施時期の検討を行うこととなるが、現在、県立高等学校施設の耐震化が進められているところであり、さらに、今後、長寿命化計画の策定が必要であることから、速やかに検討を行うことが望まれる。このため、当面、平成38年度までの募集人数の見込みなどを参考に適正化の検討を行うこととし、特色化の検討を含めて、平成29年度中には、計画を策定することが必要である。

県立高等学校の適正配置に関する検討に係る
ヒアリング

資 料

農業科	1
情報科	2
商業科	1 4
定時制・通信制課程	1 7
体育科	2 2
国際科・英語科	2 4
福祉科	2 9

平成29年10月31日

農業科の現状等について

1 農業科の現状と課題について
(1) 県内における学科の設置状況について

学校名	学科名	定員 (H29入学者数)	特色等
磯城野	農業科学	37名 (37名)	・食料生産コース ・動物活用コース
	施設園芸	37名 (37名)	・施設野菜コース ・施設草花コース
	バイオ技術	37名 (37名)	・生物未来コース ・食品科学コース
	環境デザイン	37名 (37名)	・造園緑化コース ・緑化デザインコース
御所実業	環境緑地	37名 (37名)	・環境技術コース ・緑地技術コース
山辺	生物科学	37名 (34名)	
吉野	森林科学	111名 (44名)	・フォレストマイスターコース ・ウッドデザインコース

※定員は、1学年あたりの数。
※吉野高校は、建築工学、土木工学と一括募集のため、3学科合計の数を記載。

(2) 卒業後の進路について

学校名	卒業生数	就職	進学	その他
磯城野	133	67	60	6
御所実業	36	20	16	0
山辺	31	20	10	1
吉野	13	9	4	0

*高校で学んだ専門知識・技術をもとに、より高い知識・技術をめざした進路選択希望者が増加傾向（磯城野）

(3) その他

*専門教科指導において、知識偏重にならずに知識と技術のバランスがとることが重要で、そのための教員の資質向上が必要。

*実習助手が世代交代の時期を迎えており、技術の継承が必要である。

*特に、生産物収入が得られない学科について、運営予算の確保が必要である。
例：バイオ技術科、環境デザイン科、環境緑地科、森林科学科等

2 農業科（全日制課程）の今後の在り方について

*実学教育のさらなる充実
(6次産業化・GAP[農業生産工程管理]認証の取得・農業インターンシップ等による地域創生)

*専門教育の教育における位置づけと、職業との関連について熟慮し、インターンシップ、アンテナショップ、ダブルスクール等への積極的な取組。

「情報科」の現状等について

1 「情報科」の現状と課題について

(1) 県内における学科の設置状況について ※定員は、1学年あたりの定員

学校名	学科名	定員 (H29入学者数)	特色
奈良情報商業高等学校	総合情報科	40名 (40名)	情報社会に対応できる知識・技術を身に付けた人材育成

【資料1】専門学科「情報科」設置校 / 学科別生徒数

(2) 卒業後の進路について

平成29年3月卒業生36名（男23名・女13名）中、進学者28名、就職者8名

【資料2】平成28年度 卒業生進路状況

	現状	課題
進学	ほとんどの生徒が、指定校・公募制推薦やAO入試を利用した進学（大学または専門学校）である。 大学については、専門内容の継続ができる学部ではなく、他の一般学部への進学がほとんどである。専門学校については、高校での学習内容をさらに深化させるコースを選択する生徒が多い。	・本校から進学圏内（学力・地域など）の大学に情報（IT）関係分野の学部が少ない。または設置されているが、内容や入試科目が本校カリキュラムと合わないため受験できない。 ・「情報科」においての、専門学科推薦進学は、他学科のような実績がないため募集枠も相当少なく、成績とは関係なく推薦条件から外れてしまうことがある。指定校の履修条件に「情報科目を指定」している大学等ほとんどないという現状がある。 ・「上位検定」合格により進学が有利になる大学もあるが、現状ではその「上位検定」合格にまで達する生徒が少ない。難易度が高いため、取得まで時間がかかりすぎることで、またそのために他の学習に影響がでることなどによりカリキュラムへの負担も困難である。
就職	製造業やサービス業など幅広い分野において、学校求人の中から条件を見て選んでいる。就職後に、「情報（機械操作やビジネスソフト活用・ネットワーク知識など）を学んでいて仕事に有効である」と実感する卒業生は多い。	・情報（IT）関係の分野への就職実績がなく、高度で専門的なスキルが即戦力として求められるので高卒段階での求人がない。専門学科で学んだ内容を生かした就職先の開拓に取り組んでいるものの、地元（県内）産業には少ない領域である。

(3) その他

○生徒募集について

現状	総合情報科 40名 / 商業科 160名 ※特色選抜
課題	<p><学年1クラスであることによる課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の人間関係によるもの →3年間同一クラスのため、生徒の人間関係などのクラス運営が難しい場合もある。 ・カリキュラム編成によるもの →商業科と併置のため、情報科単独で普通教科・科目の講座を設定することが難しい。

○学校配置について

現状	平成17年高校再編により、志賀高校情報科学コースと桜井商業高校が統合され専門学科「情報科」として配置された。現在、奈良情報商業高校として、商業系3学科「流通ビジネス科」「会計ビジネス科」「情報ビジネス科」と情報系1学科「総合情報科」を設置する。
課題	<p><商業系と併設であることによる課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報ビジネス科との区別化が難しい。学習指導要領上（商業科/情報科）は違っても、学ぶ内容が似ている上に、進路先での相違がない。 <p><県下で一校のみであることによる課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領上の専門教科「情報科」として学ばせる内容や、学校の特色として必要な取組、時代の進化に応じて必要な内容等について広い見識をもつ必要があるが、一校のみの学校教員だけでは、教員間での情報共有が進みにくく、対応が遅れる可能性がある。

○教育課程の実施について

現状	<p><カリキュラム> 【資料3】総合情報科 平成29年度入学生の教育課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門科目単位数 ※システム開発系/マルチメディア系の選択 (1年) 11単位 (2年) 11単位または8単位 (3年) 9単位または7単位 ・課題研究 <p><検定> 【資料4】総合情報科検定取得状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IPA(情報処理推進機構) 基本情報技術者試験/ITパスポート試験 ・全商(全国商業高校協会) 情報処理検定/ビジネス文書検定 ・その他 P検(ICTプロフィシエンシー検定協会) など <p><外部連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・専門学校との連携授業 ネットワーク実習、マルチメディア実習、IT業界についての講義など ・外部講師 (1年次)2時間 (2年次)4時間 ・全国専門学科「情報科」研究協議会、産業教育フェア(奈良県、全国)等への参加
----	---

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の高度情報化の進展の中で産業界が求めるIT技術者の技術レベルは、高校三年間で取得できるレベルを上回るものが多い。長期休業中や放課後の補習も相当時間実施しているが、実際の就職や大学進学のための進路保障にはさらに充実した教育内容が必要である。 ・情報社会の変化や進化に伴う実学教育を推進するためには、教科書の授業だけで済ますことなく、様々な取組や実習などが必要となる。
----	--

○他府県の専門学科「情報科」について

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業や研究団体(大学・企業など)と連携する環境等があり、専門学科「情報科」を設立している府県がある。また、他の専門学科(商業・工業)と併設する場合は、その小学科構成の中には情報系を設置しないなどで専門学科「情報科」の位置付けを明確に示している。
----	---

○その他

現状	<p><専門学科「情報科」についての意識・理解についての課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通教科でのICT活用(デジタル教科書や教材・e-Learningなど)が進んでいる中、他教科との連携を含めた学習内容カリキュラムを構築していく必要がある。 ・教育情報化・校務IT化推進の流れの中、情報教育を特色とする学校基盤として、校務システムや校内教員組織についても検討する必要がある。 <p><設備・予算について></p> <p>商業科・情報科の専門高校ということでコンピュータやネットワークの環境は充実している。さらに、全教科指導を含めた普通教室等における情報機器の整備や校務情報化推進に向けての整備が必要である。</p>
----	---

2 「情報科」の今後の在り方について

(1) 専門学科「情報科」設置の必要性についての検討

① 専門学科「情報科」は、「職業教育に関する学科」である。その位置づけの大きな柱は、「地域産業を担う人材の育成」である。県内の産業や企業などの実情から見て、本県における情報科の在り方については検討すべきである。【資料5】1 専門教科「情報」について

② 共通教科「情報」(普通科目)の内容が充実してきている。必修修の情報Ⅰに加え、情報Ⅱを学ぶことで、専門教科「情報科」と同等の内容が履修可能となる。ただ技術の習得に至るには標準単位数では不十分なため、相当量の増加時間が必要になる。

【資料5】2 共通教科「情報」(普通科目)について

③ 次期学習指導要領において、情報活用能力の重要性が示され、義務教育(小学校・中学校)の段階から、情報手段を活用した学習活動の充実や、さらにはプログラミング教育が行われていく中、現状「情報科」(専門・共通)の在り方や各学校のカリキュラム・指導内容については、高度な学習にように対応することも含めて再検討していかなければならない時期である。

【資料5】3 プログラミング教育の充実について/4 次期学習指導要領案(小学校・中学校)

(2) 設置する学校などについての検討

① 普通科高校へ併設することにより、商業科・工業科等の専門学科「情報系」と切り分ける。

商業科情報関連学科	情報ビジネス科	ビジネス系アプリケーションソフト活用
工業科情報関連学科	情報工学科/情報電子工学科	電子回路、電子計測制御、通信技術など
普通科に併置する学科	情報数理科(または普通科情報関連コース)	理数系としての位置付け システム構築/AI技術/データ解析など

② 複数クラスの設置 → 北部・中部など複数校の設置

③ 「情報教育」に関心などがある地域への設置が望ましい。

<現行>

教科 「情報科」	普通科		共通教科	2科目より選択(2単位以上必修)
	情報科	専門高校(職業学科) 商業高校に併設	専門教科	13科目より選択(25単位以上必修)



<検討例>

教科 「情報科」	普通科		共通教科	2科目より選択(2単位以上必修)
	情報数理科 (またはコース)	普通科高校に併設	共通教科・ 専門教科	2科目とも履修(増加単位) 情報関連科目・理数系科目等 理数系、情報系の大学進学を目指す

(3) 教育内容、今後の方向性など 【資料6】第5期科学技術基本計画(内閣府)

① 理数系科目との連携

- コンピュータによる高度計算処理・シミュレーションなど
- アルゴリズム研究やプログラム活用によるアプリケーション開発など

② AIやIoT/IoE時代に対応できる人材育成

- 「IoTシステム構築」「ビッグデータ解析」「AI技術」「デバイス技術」「ネットワークやセキュリティ技術」など
- 情報関連技術の理解に加え、「創造性」「社会性・協調性」「グローバル感覚」の育成
- IT関連企業、研究組織との連携
- 高大接続を生かした大学との連携

③ 指導者について

- 多角的・多面的にとらえるための他教科(理系または文系)免許所有者
- 深い専門性を求めるためのIT関連企業経験の社会人採用など

④ 設置学校について

- 併設する普通科において、共通教科「情報科」に加えて、設定科目による情報実習(ビジネスソフト活用・画像処理など)を設置することで、当該学校教育の特色を図る。
- 「教育×IT」についての研究拠点校としての役割を担う学校として位置付ける。

主な関西の私立大学(情報系学部・学科)

大学	学部	学科
関西大学	総合情報学部(文理)	
	システム理工学部	電気電子情報工学科
関西学院大学	理工学部	情報科学学科
同志社大学	理工学部	情報システムデザイン学科
立命館大学	情報理工学部	
京都産業大学	コンピュータ理工学部	コンピュータサイエンス学科 ネットワークメディア学科 インテリジェントシステム学科
	情報理工学部(2018年4月新設)	
近畿大学	理工学部	情報学科
甲南大学	知能情報学部	
麗谷大学	理工学部	数理情報学科 情報メディア学科 電子情報学科

3 添付資料

【資料1】専門学科「情報科」設置校 / 学科別生徒数

学校名	学科・コース	併設の他学科
秋田県立仁賀保高等学校	情報メディア科 CGデザインコース/Netシステムコース	普通科
山形県立酒田光陵高等学校	情報科 総合選択科目	総合選択制 (普通科・工業科・商業科・情報科)
千葉県立柏の葉高等学校	情報理数科	普通科
千葉県立袖ヶ浦高等学校	情報コミュニケーション科	普通科
東京都立新宿山吹高等学校	情報科	定時制普通科
岐阜県立大垣商業高等学校	システム類型/メディア類型	総合ビジネス科/会計科
岐阜県立岐阜各務野高等学校	情報科	ビジネス科/福祉科
三重県立亀山高等学校	システムメディア科	普通科/総合生活科
京都府立京都すばる高等学校	情報科学科	会計科/企画科/ビジネス探求科
奈良県立奈良情報商業高等学校	総合情報科	流通ビジネス科/会計ビジネス科/ 情報ビジネス科
鳥取県立鳥取湖陵高等学校	情報科学科 情報システム/コンピュータデザイン	食品システム科/緑地デザイン科/ 電子機械科/人間環境科
鳥取県立倉吉総合産業高等学校	※28年度より募集停止 システム/ビジネス/マルチメディア	機械科・電気科/ ビジネス科/生活デザイン科
岡山県立玉野光南高等学校	情報科	普通科/体育科
香川県立坂出商業高等学校	情報技術科 マルチメディアコース/システムコース	商業科
香川県立高松商業高等学校	情報数理科	商業科/英語実務科
福岡県立嘉穂総合高等学校	ITシステム科	普通科情報総合コース/ 地球環境システム科/ロボットシステム科
長崎県立諫早商業高等学校	情報科	商業科/国際コミュニケーション科
沖縄県立美栄工科高等学校	ITシステム科 コンピュータデザイン科	機械システム科/自動車工学科/ 電子システム科/土木工学科
沖縄県立名護商工高等学校	総合情報科	機械システム科/電建システム科/ 商業科/地域産業科

学科別生徒数(平成28年5月)

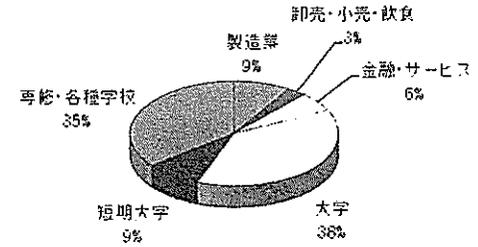
(出典)文部科学省「学校基本統計(学校基本調査報告書)」

区分	職業学科(専門高校)								普通科	その他 専門学科	総合学科
	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉			
生徒数(人)	82,372	252,744	198,498	9,196	41,105	14,457	3,096	9,200	2,406,674	105,539	176,718
比率(%)	2.5	7.7	6	0.3	1.2	0.4	0.1	0.3	72.9	3.2	5.4

「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

【資料2】平成28年度 卒業生進路状況

製造業	3
卸売・小売・飲食	1
金融・サービス	2
大学	13
短期大学	3
専修・各種学校	12
その他	2
合計	36



【資料3】総合情報科 平成29年度入学生の教育課程

年	共通	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1年		国語(1)	現代文(1)	英語(1)	数学I(1)	体育(1)	音楽(1)	美術(1)	情報(1)	英語(1)																					
2年		現代文(1)																													
3年		現代文(1)																													

【資料4】総合情報科検定取得状況

年	情報処理推進機構				全国商業高校協会						Cambridge			ACA		ESPANOL		
	基本情報システムアド	ITパスポート	SG	情報処理(ビ)	ワープロ実務		ビジネス文書		1級	2級	3級	1級	2級	3級	1級	2級	3級	
1期生	2	9		17	40	8	26											
2期生	2	2		4	33	5	28											
3期生	2	3	10	12	32	7	33											
4期生				12	37	12	30											
5期生	2	14		12		12	34											
6期生	2	12		16		12	28											
7期生	1	11		16	37	9	27	1	1									
8期生	1	6		14	36	2	24	20	18	13	13							
9期生	1	11		12	27	2	24	6	11	22	30							
10期生		4		9	33	38		2	11	15	25							
11期生		1		7	32	35				5	28							
12期生				3	35	31				4	23							
13期生						40												

※初級システムアドミニストレータ試験廃止/ITパスポート試験新設

※ワープロ検定はビジネス文書検定に移行、情報処理(ビジネス部門)は試験内容が難化

【資料5】次期高等学校学習指導要領案

1 専門教科「情報」について

教科の目標	情報の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、現代社会における情報の意義や役割を理解させるとともに、これからさらに進展する高度情報化社会の諸課題を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって解決し、情報産業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。
育成する人材像	情報に関する知識と技術を習得し、変化の激しい情報社会に対応するために学び続けるとともに、地域の企業等の問題を発見し解決することができる人材
科目	<p><基礎的科目></p> <p>情報産業と社会（原則必修）</p> <p>情報の表現と管理・情報と問題解決・情報テクノロジー</p> <p><各分野の科目></p> <p>アルゴリズムとプログラム・ネットワークシステム・データベース</p> <p>情報セキュリティ・情報メディア・情報デザイン・表現メディアの編集と表現</p> <p>情報コンテンツとサービス</p> <p><総合的科目></p> <p>課題研究（原則必修）</p>

2 共通教科「情報」（普通科目）について

現行

「社会と情報」 2単位	どちらかを	情報が現代社会に及ぼす影響を理解させるとともに、情報機器等を効果的に活用したコミュニケーション能力や情報の創造力・発信力等を養うなど、情報化の進む社会に積極的に参画することができる能力・態度を育てる。
「情報の科学」 2単位	選択必修	現代社会の基礎を構成している情報にかかわる知識や技術を科学的な見方・考え方で理解し、習得させるとともに、情報機器等を活用して情報に関する科学的思考力・判断力等を養うなど、社会の情報化の進展に主体的に寄与することができる能力・態度を育てる。

改定案

「情報Ⅰ」 2単位 必修	問題の発見・解決に向けて、事象を情報とその結び付きの視点から捉え、情報技術を適切かつ効果的に活用する力を育む。
①情報社会の問題解決	中学校までに経験した問題解決の手法や情報モラルなどを振り返り、これを情報社会の問題の発見と解決に適用して、情報社会への参画について考える。
②コミュニケーションと情報デザイン	情報デザインに配慮した的確なコミュニケーションの力を育む。

③コンピュータとプログラミング	プログラミングによりコンピュータを活用する力、事象をモデル化して問題を発見したりシミュレーションを通してモデルを評価したりする力を育む。
④情報通信ネットワークとデータの利用	情報通信ネットワークを用いてデータを活用する力を育む。

「情報Ⅱ」 2単位 選択	
「情報Ⅰ」において培った基礎の上に、問題の発見・解決に向けて、情報システムや多様なデータを適切かつ効果的に活用し、あるいは情報コンテンツを創造する力を育む。	
①情報社会の進展と情報技術	情報社会の進展と情報技術との関係について歴史的に捉え、AI等の技術も含め将来を展望する。
②コミュニケーションと情報コンテンツ	データサイエンスの手法を活用して情報を精査する力を育む。
③情報とデータサイエンス	情報システムを活用するためのプログラミングの力を育む。
○課題研究	情報Ⅰ及び情報Ⅱの(1)～(4)における学習を総合し深化させ、問題の発見・解決に取り組み、新たな価値を創造する。

3 プログラミング教育の充実について

プログラミング教育の充実について

現行学習指導要領	次期学習指導要領の方向性
<p>小学校 明記していない ※学校の判断で実施可能</p> <p>中学校技術・家庭科(技術分野) プログラムによる計測・制御</p> <p>高等学校情報科(選択必修) 「社会と情報」 or 「情報の科学」 問題解決とコンピュータの活用</p>	<p>小学校 必修化</p> <p>総則において各教科等の特質に応じた学習活動と計画的に実施する観点について明記 例えば、算数・理科・総合的な学習の時間において、プログラミングを主体的に学ぶための思考力を身に付けるための学習指導を示す</p> <p>中学校技術・家庭科(技術分野) プログラミングに関する内容を抽出 計測・制御のプログラム 実用性のあるコンテンツのプログラム</p> <p>高等学校情報科 「情報Ⅰ」(選択必修科目) コンピュータプログラミング</p> <p>「情報Ⅱ」 情報システムとプログラミング 情報とデータサイエンス</p>
<p>「社会と情報」「情報の科学」以外の2科目からいずれか1科目を選択必修</p> <p>「情報の科学」を選択する生徒の割合は2割(約8割の生徒は、高等学校でプログラミングを学ばずに卒業)</p>	<p>「情報Ⅰ」は必修とした上で必修は必修</p> <p>「情報Ⅱ」は2科目選択必修</p> <p>「情報Ⅰ」で全ての生徒が、プログラミングのほか、ネットワーク・情報セキュリティ・データベースの基礎等について学ぶ</p> <p>「情報Ⅱ」で、データサイエンスの手法を活用した情報の調査や情報システムを活用するためのプログラミング等について学ぶ</p>

次期学習指導要領の実施に向けて

小学校：平成28年度から実施
中学校：平成29年度から実施
高等学校：平成34年度から実施(平成33年度)

- 情報活用能力(プログラミング的思考や情報モラル、情報セキュリティ等を含む)育成のためのカリキュラム・マネジメント(教科横断的な学習内容の組織・配列、学校内外の人的・物的資源の効果的な活用等)の在り方について、実践的な研究とその成果の全国への普及
- 小学校におけるプログラミング教育や基本的操作技能に関する指導を充実するための教材開発、外部人材の活用等
- 高等学校情報科の教育内容の充実に対応した、情報科担当教員を対象とした研修の開発・展開

4 次期学習指導要領案（小学校・中学校） 抜粋

<p>(小学校 総則)</p> <p>第2 教育課程の編成</p> <p>2 教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成</p> <p>(1) 各学校においては、児童の発達段階を考慮し、言語能力、情報活用能力（情報モラルを含む。）、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。</p> <p>第3 教育課程の実施と学習評価</p> <p>1 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善</p> <p>各教科等の指導に当たっては、次の事項に配慮するものとする。</p> <p>(3) 第2の2の(1)に示す情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。</p> <p>あわせて、各教科等の特質に応じて、次の学習活動を計画的に実施すること。</p> <p>ア 児童がコンピュータで文字を入力するなどの学習の基盤として必要となる情報手段の基本的な操作を習得するための学習活動</p> <p>イ 児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動</p>	<p>(中学校 総則)</p> <p>第2 教育課程の編成</p> <p>2 教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成</p> <p>(1) 各学校においては、生徒の発達段階を考慮し、言語能力、情報活用能力（情報モラルを含む。）、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。</p> <p>(3) 第2の2の(1)に示す情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。</p>
---	--

【資料6】 第5期科学技術基本計画（内閣府） 抜粋

第1章(4)①

i) 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

ICTの進化やネットワーク化といった大きな時代の潮流を取り込んだ「超スマート社会」を未来社会の姿として共有し、こうした社会において新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらすための仕組み作りを強化する。

第2章

ICTの進化に伴うネットワーク化やサイバー空間利用の飛躍的発展は、こうした潮流の牽引役を担っており、我が国、そして世界の経済・社会が向かう大きな方向性を示している。インターネットを媒介して様々な情報が「もの」とつながるIoT、全てとつながるInternet of Everything (IoE)が飛躍的な広がりを見せる中、莫大なデータから新たな知識が創出され、また、過去には全く想定されていなかった異なる事象の結び付きや融合から、消費者のニーズに合わせた新たな製品やサービスが生まれ、一気に市場が広がるなど、様々な形でイノベーションが生み出される状況を迎えている。

(1) 未来に果敢に挑戦する研究開発と人材の強化

より創造的なアイデアと、それを実装する行動力を持つ人材に研究開発プロジェクトの形でアイデアの試行機会を提供する。さらに、これらの特性を意識して効果的なプロジェクトの運営管理を実施できる人材の育成・確保を図る。

(2) 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現 (Society 5.0)

ICTを最大限に活用し、サイバー空間とフィジカル空間（現実世界）とを融合させた取組により、人々に豊かさをもたらす「超スマート社会」を未来社会の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を更に深化させつつ「Society 5.0」2として強力に推進し、世界に先駆けて超スマート社会を実現していく。

① 超スマート社会の姿

超スマート社会とは、「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」である。

このような社会では、例えば、生活の質の向上をもたらす人とロボット・AIとの共生、ユーザーの多様なニーズにきめ細かに応えるカスタマイズされたサービスの提供、潜在的ニーズを先取りして人の活動を支援するサービスの提供、地域や年齢等によるサービス格差の解消、誰もがサービス提供者となる環境の整備等の実現が期待される。

(3) 「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の強化

① 競争力向上に必要な取組

超スマート社会サービスプラットフォームを活用し、新しい価値やサービスを生み出す事業の創出や、新しい事業モデルを構築できる人材、データ解析やプログラミング等の基本的知識を持ちつつビッグデータやAI等の基盤技術を新しい課題の発見・解決に活用できる人材などの強化を図る。

② 基盤技術の戦略的強化

i) 超スマート社会サービスプラットフォームの構築に必要な基盤技術

国は、特に以下の基盤技術について速やかな強化を図る。

- ・設計から廃棄までのライフサイクルが長いといったIoTの特徴も踏まえた、安全な情報通信を支える「サイバーセキュリティ技術」
- ・ハードウェアとソフトウェアのコンポーネント化や大規模システムの構築・運用等を実現する「IoTシステム構築技術」
- ・非構造データを含む多種多様で大規模なデータから知識・価値を導出する「ビッグデータ解析技術」
- ・IoTやビッグデータ解析、高度なコミュニケーションを支える「AI技術」
- ・大規模データの高速・リアルタイム処理を低消費電力で実現するための「デバイス技術」
- ・大規模化するデータを大容量・高速で流通するための「ネットワーク技術」
- ・IoTの高度化に必要な現場システムでのリアルタイム処理の高速化や多様化を実現する「エッジコンピューティング」

また、これらの基盤技術を支える横断的な科学技術として数理学が挙げられ、各技術の研究開発との連携強化や人材育成の強化に留意しつつ、その振興を図る。



内閣府 科学技術基本計画 <http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>

商業学科の現状等について

- 1 商業学科の現状と課題について
(1) 県内における学科の設置状況について

学校名	学科名	定員 (H29 入学者数)	特色
奈良朱雀高等学校	総合ビジネス科	80名 (80名)	「簿記」・「会計」などを学びコンピュータを利用した会計処理についても学習している。
	観光ビジネス科	40名 (40名)	地元の観光資源を活用して観光に関する知識・技能・マナー等について学習している。また、観光中国語についても学んでいる。
	情報ビジネス科	40名 (40名)	ビジネスにおいてコンピュータを活用するため、プログラム言語やアプリケーションソフトについて学習している。
奈良情報商業高等学校	商業科	200名 (200名)	
	流通ビジネス科		マーケティングについて学習し、「流通」と「販売」のスペシャリストを目指している。
	会計ビジネス科		「簿記」・「会計」の知識・技術を身に付け、企業で即戦力として活躍できる「会計」のスペシャリストとしての人材育成を目指している。
	情報ビジネス科		ビジネスの様々な場面で使用される各種アプリケーションソフトを有効に活用できる知識・技術や、Webページを作成し、情報を発信する方法について学習し「情報とビジネス」のスペシャリストを目指している。
五條高等学校	商業科	40名 (40名)	商業に関する様々な科目を通してビジネスの諸活動について学習している。

※定員は、1学年あたりの定員
※奈良情報商業高等学校は、商業科として一括募集するものの2年次からは3つの学科に分かれる。

- (2) 卒業後の進路について

学校名	就職希望者 (例年数)	進学 (大学等、専門学校)	その他	合計
奈良朱雀	73 (74)	77 (36, 41)	3	153
奈良情報商業	68 (68)	107 (46, 61)	12	187
五條	14 (14)	25 (19, 6)	1	40

①進学

- ・ 大学・短大については、商業系学部への進学者が多い。専門学校については会計のほか医療・デザイン系など多岐にわたっている。
- ・ 受験方法では、大学・短大は指定校推薦と取得した検定を活かした入試にチャレンジする生徒が増加している。また、専門学校については8割近くがAO入試による進学である。
- ・ 課題としては、AOや指定校推薦入試を利用し、推薦面接や書類審査のみの選考により合格した生徒が、大学等に入学後、講義についていけず、進路変更を余儀なくされるケースが見受けられる。入学前教育の充実などが望まれる。

②就職

- ・ 専門性を活かした事務・販売系の職種を希望する生徒が多い。しかし、高卒求人の特徴として、製造・福祉・理美容系の求人が多いのが現状である。ただ、今年度に関しては事務系の求人が若干増加したように感じる。
- ・ これまで大卒を中心とした求人をしてきた企業が、高校生の採用を始めることが増加している。
- ・ 専門高校生が学習してきた内容や資格を活かした求人が増えるように働きかける必要がある。
- ・ 基礎学力についての個人差が大きく、筆記試験の結果を理由に不採用となることが少なくない。基礎的な学習を積み上げる必要がある。
- ・ 人とのコミュニケーションをとることが苦手な生徒が増えている。卒業年次になってからの面接指導だけでは不十分であり、早期から学校生活のあらゆる場面を使って、自己表現できる能力を養いたい。

(3) その他

学校配置については、北部・中部・南部に商業に関する学科を設置した高等学校が設置されており、このまま存続することが望ましい。
 都道府県ごとの高校生全体に占める商業に関する学科の生徒数の割合(平成28年度学校基本調査)は全国平均6.0%に対して奈良県は4.9%と低い現状にある。中学生の進路先の選択度を確保する観点から、少なくとも現状の割合を確保することが必要である。
 学校独自のインターンシップの実施に当たっては、実習先の確保に苦勞しているため、県・県教委・産業界等の協力及び支援が必要である。

2 商業学科の今後の在り方について

従来より、簿記、情報処理等各種検定試験取得に重点を置きながら、商業に関連する職業に従事する上で必要な資質・能力を育み、社会や産業を支える人材を輩出してきたが、科学技術の進展、グローバル化、産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術も更に多様化、高度化している。
 そのため、高校教育において次のような取組を通じて商業学科に在籍する生徒に必要な資質・能力を育成したい。

- ① 地域産業の振興方策の考察と提案、情報通信技術を活用した合理的なビジネスの推進など、企画力を養う学習活動を推進する。

【具体】

地元商工会等との連携、ネット販売に関する実践的な授業の提供、〇〇コンクールといった大会への参加などを通してビジネスに対する感性を磨き、力量アップにつなげる。

- ② 地域の資源を活用した商品開発、商標やパッケージデザインの考案、ビジネスを展開するウェブページの制作など創造力を養う学習活動を推進する。

【具体】

産業界等との協同による商品の開発やビジネスの考案、地元商工会議所・商工会等との連携した取組を推進

- ③ 企業経営や販売経路の開拓など実際のビジネスに即した体験的な学習活動の中で発生する様々な課題に対して、試行錯誤しながら課題を解決していくなど実践する力を高める学習活動を推進する。

【具体】

インターンシップを含めた現場実習の充実
 店舗経営ノウハウの高校生向けの授業
 模擬株式会社経営などの学びを進める

- ④ 観光に関する知識と技術を習得させ、観光の振興に取り組む態度を育成する学習を推進する。

【具体】

観光ガイド実習
 旅行プランの企画
 地域の振興についてのビジネス企画実習

- ⑤ ビジネスに関する課題を想定し、異なる意見であっても自己の意見を整理し、伝えることができる学習活動を通してコミュニケーション能力の育成を図る。

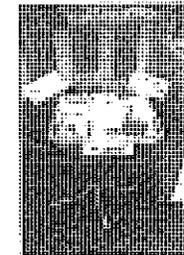
【具体】

ディベート体験
 主体的・対話的な授業展開の推進

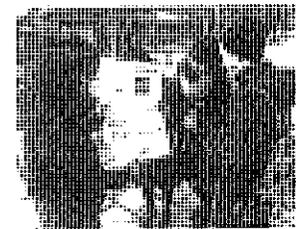
3 現在取り組まれている特色ある取組



販売実習



生徒開発商品 道の駅での販売



奈良公園での観光案内

定時制課程・通信制課程の現状等について

1 定時制課程・通信制課程の現状と課題について
 (1) 県内における定時制・通信制の設置状況について

学校名	学科名	定員 (H29入学者数)	特色
奈良朱雀高校	機械科	37名 (17名)	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりへの関心を高め、技術を身に付け社会に貢献できる生徒を育成する。 各種検定試験の合格を目指し、ビジネス社会に貢献できる生徒を育成する。
	ビジネス科	40名 (15名)	
畷傍高校	普通科	40名 (21名)	<ul style="list-style-type: none"> 三修制が可能。近鉄、JRの駅が近く立地条件が良いので、北は奈良市、南は大淀町、西は香芝市の府県境付近からも通学生がいる。
大和中央高校 (定時制課程)	普通科	I部 75名 (78名)	<ul style="list-style-type: none"> ライフスタイルに合わせて学習時間を選択できる。 単位制であることから、必修科目以外は学習する科目を選ぶことができる。
		II部 75名 (63名)	
		III部 35名 (11名)	
同 (通信制課程)	普通科	150名 (99名)	<ul style="list-style-type: none"> 唯一の県立通信制課程である。 地域との連携を進め学習に取り入れる等、特色のある授業づくりに努めている。
五條高校	普通科	40名 (6名)	<ul style="list-style-type: none"> 県南部唯一の定時制課程である。 三修制と四修制のデュアルコースを設置している。 県立高校初のコミュニティ・スクールである。

※定員は、1学年あたりの定員

【現状】

- 定時制・通信制課程の役割は大きく変わり、従来の働きながら学ぶ生徒に加え、中学校での不登校経験者、高校中退者、定年退職後等の学び直しなど、多様な生徒が学んでいる実情がある。定時制・通信制課程という全日制とは異なる環境で学ぶ中で、良い人間関係を構築し元気に卒業していく生徒がたくさん在籍している。
- 定時制課程は平成21年から入学生数は減少傾向で定員の充足率は低い。しかし平成29年度は定時制課程の全ての学校で入学者数が前年を上回る結果が出ており、通信制課程では、過去最多の入学生数となった。また、転入学・編入学で入学する生徒も多く、大和中央高校の通信制では21名が転編入学している。
- 支援や見守りの必要な生徒が以前にも増して増加している。(大和中央高校においては、中学時の不登校経験者が定時制課程において50%強、通信制課程において80%強となっている。)

(2) 卒業後の進路について

学校名	卒業生数	進学者数	就職者数	その他
奈良朱雀高校	24	2 (8.3%)	16 (66.7%)	6 (25.0%)
大和中央高校(定)	82	27 (32.9%)	39 (47.6%)	16 (19.5%)
同 (通)	44	6 (13.6%)	5 (11.4%)	33 (75.0%)

学校名	卒業生数	進学者数	就職者数	その他
畷傍高校	10	1 (10.0%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)
五條高校	3	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)

【傾向】

- 進学者は専門学校への進学が多く、大学進学では指定校推薦の利用が多い。
- 就職は、職業科(工業科、ビジネス科)は学科の特性を生かしたものが多く、全体としては製造業が多い。
- 卒業はしても、その後の進路決定に結びつかない生徒が多い。

【課題】

- 「その他」には、高齢者や主婦なども含まれるが、卒業だけで精一杯で将来に対する展望がもてず、進路に対する不安を抱えている生徒も少なくない。また、在学中のアルバイトの継続等で、そのままフリーターとなる生徒が多く含まれる。職業観・勤労観を醸成するキャリア教育の一層の充実や社会的な自立を支援するプログラムづくりが必要である。
- 経済的に困窮している家庭が比較的多く、進学を希望する場合、経済的な問題が大きな障害となる。奨学金等の充実も課題である。

(3) その他

- 中学校での不登校経験者や発達障害等を有する生徒の比率が高く、SCやSSWの手厚い配置が必要である。
- 単位制の魅力の一つは多彩な教科・科目を選択できることだが、限られた教員数では開設できる講座数を確保することが難しく、単位制の機能を十分に果たせていない。
- 通信制課程では、登校回数が少ない分、個々の生徒の実態がつかみにくく指導に困難を抱えている。
- 定時制・通信制課程の教員配当は昭和33年施行の教員定数法に基づいたものとなっているが、極めて多様な生徒を抱えている現在の定時制・通信制課程の実態が反映されていないと考える。

2 定時制・通信制課程の今後の在り方について

- 生徒の多様化に伴うニーズの変化に対応した見直しが必要
- 定通教育における「求める生徒像」及び「育てる生徒像」の再構築が必要である。
- 「魅力ある定通教育」の創出が必要
 - ・ 外部人材を活用した支援体制の充実及び社会的自立につながるキャリア教育の充実を図るカリキュラムマネジメントの研究開発が必要である。
 - ・ すぐにも社会の中で働く能力の獲得を目指し、インターンシップを充実させた教育課程の工夫など「実学教育」の導入のための研究開発が必要である。
- 通学の利便性を考慮した学校配置が必要
 - ・ 様々な事情で多様なライフスタイルをもつ生徒が多く通う定時制・通信制課程であるがゆえに、通学可能圏内に学校を存続させることの重要性を考えたとき、県内の北・中・南部に拠点となる学校が存続することが望ましい。
 - ・ 遠隔教育や協働校制度の導入も視野に入れることが必要である。
- 居場所づくりを視野に入れた学校づくりが必要
 - ・ 生徒の「居場所」をつくることで生徒の意欲を引き出すためにも、定時制課程の専用校舎・専用教室が望ましい。

3 添付資料

県立高等学校定時制・通信制課程の今後の在り方検討懇話会 論点整理

1 現状

(1) 入学者数の推移

定時制課程入学者数は、県立高等学校再編により大和中央高等学校が設置された翌年の平成21年度にピークとなり、その後、平成28年度まで減少が続き、平成29年度には200人台を回復したものの、充足率は6割程度となっている。

一方で、通信制課程の入学者は、平成24年度から4年間60人台で推移したが、平成28年度以降は回復傾向となり、平成29年度には平成20年度以降で最も多い入学者数となっている。

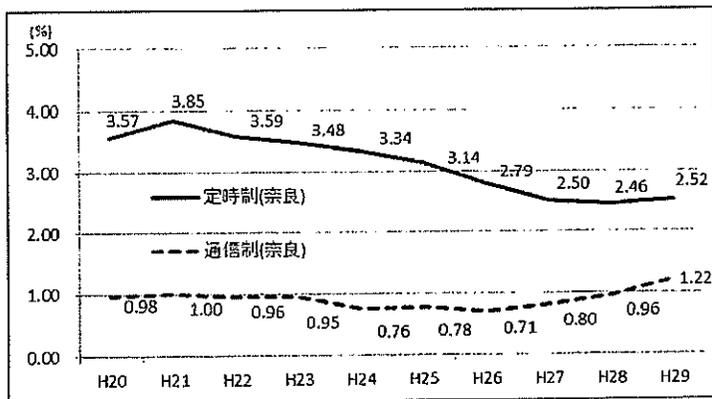
なお、県立高等学校入学者における定時制課程・通信制課程の入学者の割合は、定時制課程で減少傾向にあり、通信制課程では変化は見られない。

<表1 県立高等学校定時制課程・通信制課程入学者数の推移>

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
定時制課程入学者数	300	308	293	270	269	241	211	194	172	205
募集人員	382	382	382	382	382	382	382	342	342	342
充足率	78.5%	80.6%	76.7%	70.7%	70.4%	63.1%	55.2%	56.7%	50.3%	59.9%
奈良朱雀(総校)	19	29	28	19	34	19	18	17	14	18
奈良朱雀(ビジネス)	16	23	24	12	18	14	4	2	4	15
駒橋(普通)	37	33	31	29	35	25	24	23	16	21
五條(普通)	8	11	11	14	7	6	6	4	1	6
大和中央(丁部)	75	75	75	75	75	75	75	75	70	73
大和中央(II部)	75	73	75	75	74	74	75	62	57	63
大和中央(III部)	70	64	49	46	28	28	9	6	10	11
通信制課程入学者数	88	89	88	84	66	67	61	68	79	99
募集人員	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
充足率	58.7%	59.3%	58.7%	56.0%	44.0%	44.7%	40.7%	45.3%	52.7%	66.0%

※ 網掛け…定員の1/2未満 下線…平成20年度の1/2未満

<図1 県立高等学校入学者における定時制課程・通信制課程入学者の割合の推移>



また、ここ数年の傾向を見ると、定時制課程へ入学する生徒の割合と全日制課程の中途退学率、通信制課程に入学する生徒の割合や中学校3年生の不登校率との間に強い相関が認められる。このことは、現在、定時制・通信制課程が、中途退学者や中学校で不登校を経験した生徒を多く受け入れているという事実とも合致する。

<表2 県立高等学校定時制課程・通信制課程入学率と中途退学率等との相関>

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	correl(A,C)	correl(B,C)
定時制課程入学率(A)	3.61	3.38	3.27	3.14	2.92	2.62	2.35	2.30	2.36	0.92	0.30
通信制課程入学率(B)	0.94	0.90	0.90	0.71	0.73	0.67	0.75	0.90	1.14	correl(A,D)	correl(B,D)
										0.29	0.67
全日制中途退学率(C)	1.7	1.4	1.5	1.4	1.2	1.4	1.1	1.0			
中学校不登校率(D)	35.6	32.5	34.0	31.6	31.4	33.3	32.5	33.7			

※ Dは、県内公立中学校における中学3年生1000人当たりの不登校生徒の数

(2) 生徒の現状

(1)で示したとおり、定時制・通信制課程には、高等学校中途退学者や中学校不登校経験者が入学している。家庭的事情、特に、経済的事情を抱えている生徒も多く、また、発達障害等の特性をもつ生徒が、近年、増加している現状もある。

また、高等学校を卒業するのが精一杯で、在学中に就職や進学に向けた意欲を十分に高めるまでに至らないケースや、卒業後、就職しても短期間で離職するケースも見られるという状況があり、生徒が将来の見通しをもって卒業できるよう進路指導の充実を図ることが重要である。

なお、成人特例措置入学選抜により一定数の生徒が入学している。定年退職後に入学したケースなどにおいては、「いつでも学べる」という定時制・通信制課程のよさが生かされている。

2 県立高等学校定時制・通信制課程の今後の在り方について

(1) 定時制・通信制課程における人材育成について

定時制・通信制課程には、義務教育で休みがちであったなどの理由により十分に学習できなかったが高等学校で学びたいと考えている人、高等学校を中退したが再度高等学校卒業に向けて頑張りたいと考えている人、全日制高等学校には通えないがビジネスや機械の専門的な学習をしたいと考えている人など、様々なニーズをもった生徒が入学してくる。これらの生徒を迎え、将来の社会的自立につながることは、定時制・通信制高等学校の社会的セーフティネットとしての機能に他ならない。

この機能の強化を図るためには、定時制・通信制課程に入学してくる生徒には、対人コミュニケーションが苦手な生徒や基礎的な学力が十分でない生徒など、社会的自立に向けた課題を抱える生徒が少なからず含まれていることを踏まえ、SC・SSWや支援員など外部人材を活用した支援体制を充実するとともに、すべての生徒が社会的自立を果たせるようキャリア教育の充実を図る必要がある。

(2) 今後の定時制・通信制課程の配置・定員等について

今後の配置・定員等については、1(1)で示したとおり、定時制課程の入学者は減少傾向にあり、ここ数年募集人員の充足率の6割以下となっている現状を踏まえ、適

正な配員・定員となるよう見直しが必要である。

その際、集約的な配置を行う方法と、生徒の定員を減ずる方法が考えられるが、前者の場合は、これまで通学が便利であることで地元の定時制・通信制課程に入学していた生徒が通学を断念する可能性があり、後者の場合、生徒定員の減少に伴い教員の定数も減少することなどにより学校の活力維持が難しいという課題が存在する。

(3) 今後の取組の方向性について

定時制・通信制課程が、今後も多様なニーズに応じていくためには、他の課程や他校さらには関係機関との連携が重要である。まずは、前回の再編・統合から一定の年月が経過していることから、各課程のコンセプトの確認・検討を行い、その上で、コンセプトに基づく教育活動の充実を図るための連携の在り方について、更に検討を行いたい。

また、生徒のニーズに応えるより魅力的な教育課程を編成・実施するために、例えば、ICT技術を活用した遠隔授業の実施など、新たな手法を活用した教育活動の実施についても検討を行いたい。

体育科の現状等について

1 体育科の現状について

(1) 県内における学科の設置状況について

学校名	学科名	定員 (H29入学者数)	特色
添上	スポーツサイエンス科	40名 (40名)	トップアスリートの育成・スポーツ指導者・トレーナー・保健体育教員の育成
大和広陵	生涯スポーツ科	40名 (40名)	競技力向上・スポーツ指導者など生涯スポーツ活動にかかわる生徒の育成

※定員は、1学年あたりの定員

(2) 卒業後の進路について

学校名	就職希望者 (名数)	進学 (大学、専門学校)	その他	合計
添上	14 (14)	25 (19, 6)	1	40
大和広陵	7 (7)	25 (7, 18)	0	32

【添上高等学校】

(最近の進路先の傾向)

・大学・短期大学に進学する生徒が48%、専門学校に進学する生徒が15%、就職する生徒は35%となっている。最近では就職を希望する者が増加傾向にある。
【体育系指定校：立教大学・天理大学・びわこ成蹊大学、各1名】

(進路指導上の課題)

・体育教員につながる道筋を構築していく必要がある。

【大和広陵高等学校】

(最近の進路先の傾向)

・スポーツや医療系（トレーナー、柔道整復）等の専門学校への進学が多い。

(進路指導上の課題)

・家庭の経済状況等が厳しい生徒が多い。また、全国レベルの競技成績を有している生徒が一部に限定されるため、競技成績による特待生などのような奨学金制度を活用して進学する生徒は少ない。
・体育系大学の指定校権限が少ない
【体育系指定校：びわこ成蹊大学、1名】
・進学後、競技を継続する生徒が少ない。体育系大学への進学者が少ない。

(3) その他

【添上高等学校】

・施設についての課題が多い。陸上競技場ウレタン塗装部分、体操マット、なぎなた道場、室内プールの老朽化等。
・他府県に比べて、体育のトップアスリートを育成していく上で、施設数が少ないと考える。(「3参考資料参照」)

【大和広陵高等学校】

・他府県の体育科設置校は、本県と比べスポーツ施設が充実している。本県も充実策を検討するべきではないか。

2 体育科の今後の在り方について

一 生涯にわたるスポーツ（競技スポーツや地域スポーツ）に携わっていく生徒や
トップアスリートの育成を図るために

〔添上高等学校〕

- ①学科の配置
 - 適正であると考えている。
- ②人材確保
 - トップアスリートを育成していくため、その人材確保の方法に検討が必要と考
えている。試験日程の前倒し（AO入試）等でトップの人材確保を目指す。
 - 全国募集の検討が必要。
- ③施設整備について
 - 室内競技場の空調設備、セミナーハウス新設等

〔大和広陵高等学校〕

- ①体育科教育の充実
 - 生涯スポーツ科の教育課程の適正化（履修科目の内容の見直し）
- ②運動部活動の充実
 - トップアスリート育成にむけた指導体制づくり・学習（練習）環境の整備
例えば、グラウンドの整備（基盤の整備）、人工芝の整備、雨天練習場の整備、
室内競技場（第一体育館、第二体育館、レスリング場）の空調設備、室内プ
ール（リハビリ設備を含む）、セミナーハウス設置等
 - 添上高校との運動部活動の棲み分け
- ③地域と共にある学校づくりの推進
 - 生涯スポーツ科を核とした地域スポーツ振興の支援
「ちびっ子レスリング教室」を核とした地域スポーツとの連携（総合型地域
スポーツクラブとの連携）
- ④募集人員
 - 将来的に現在の生涯スポーツ科1学級（定員40人）を2学級（30人×2学
級）に増を検討

3 参考資料

＜他府県の体育施設状況＞

〔兵庫県尼崎市立尼崎高等学校〕
卓球場・柔道場・体育館・体操場・室内温水プール・ダンス室・トレーニング室
（空調設備あり）・北館アリーナ・グラウンド・テニスコート・ビーチバレーコ
ート・第2グラウンド

〔大阪府立大塚高等学校〕
テニスコート・屋外プール・柔道場・剣道場・多目的室・第1グラウンド・第2グ
ラウンド・第1体育館・第2体育館・ウエイトトレーニング室

〔和歌山県立和歌山北高等学校〕
北校舎：体育館・レスリング場・フェンシング場・柔道場・テニスコート・グラ
ウンド
西校舎：複合施設（温水プール・柔道場・剣道場・トレーニング室（空調設備あり）
・体操場・第1グラウンド（陸上競技場）・第2グラウンド・分析室

1 英語科・国際科の現状と課題について

(1) 県内における学科の設置状況について

学校名	学科名	定員（H29入 学者数）	科の特色
法隆寺国際 高校	総合英語科	115名 + 帰国特例 措置1名 (116名)	英語学習に積極的・意欲的で、活発な生徒 が多い。反面、英語以外の教科に対する関心 が低い生徒もいる。 海外留学に関心を示す生徒も多く、短期・ 長期を問わず毎年一定数の生徒が留学プロ グラムに参加している。英検・GTECなどの民間 英語資格・検定試験にも積極的に参加してい る。
高取国際 高校	国際英語科	40名 (40名)	英語力向上に特化した科であり英語の授業 時間数が多く、4技能をバランスよく育成す るため授業を実施している。
	国際コミュ ニケーショ ン科	75名 + 帰国特例 措置6名 (81名)	帰国特例措置の生徒が在籍 第2外国語（仏語、西語、中国語、韓国語） が必修科目

以下、法隆寺国際高校を【法隆】、高取国際高校を【高取】で表します。

(2) 卒業後の進路について

【法隆】平成29年3月 国際英語科（現在は総合英語科）卒業生 75名中、
進学者66名、就職者0名、その他9名

- ① 進学傾向

四年制大学への進学が約45%、短大15%、専門学校28%である。英語系・国際系への進学生徒の割合は約25%である。外国語学部や直接英語を専攻する学科以外でも、英語のスキルアップに力を入れている大学・短大が増えているので、顕著な増減は見られない。英語系・国際系に偏ることなく幅広い方面に進学している。
- ② 就職傾向

年度によって就職希望者の増減がある。事務系の求人がどれだけあるかによって左右されるが、基本的には製造業、サービス業への応募・就職が中心である。
- ③ 進路指導上の課題

AO入試を実施する大学が増えていることにより、第3学年の早い時期に進路を決定する傾向が出てきている。

【高取】平成29年3月卒業生236名中、
進学者206名、就職者19名、その他11名

- ① 進学傾向

大学への進学は約5割で変化はないが、短大への進学は減少傾向である。外国語系や国際系への進学が約2割、医療系への進学も約2割と続く。外部検定試験や専門科入試の利用が増加している。

- ② 就職の傾向
 経済的理由での就職希望生徒が1割弱程度増加している。また、公務員希望の生徒が増加している。
- ③ 進路指導上の課題
 奨学金利用生徒は進学希望者の6割以上に増加している。将来の返還に不安が残る。

(3) その他

【法国】

- ① 生徒募集にかかわる課題
 本校では、中学生や保護者対象のオープンスクールを開催し、多くの参加者を集めている。また各地域で実施されている説明会への積極的な参加や中学校訪問、HPの随時更新、地域と連携した様々な取組等により、学校の紹介や魅力の発信に努めている。
 入学者選抜に関しては、本校総合英語科では歴史文化科とともに、特色選抜において英語・国語・数学の学力検査と学校独自検査（面接）を実施し、募集人員の100%を選抜している。帰国特例措置による選抜も同時に実施している。
 今年度の入学者選抜においては、総合英語科募集人員115名に対して出願者116名と例年になく出願者数が減少した。昨年度入試で出願者数が増加したことに対する反動ではないかと考えられる。
 また、総合英語科の生徒の中には、科の特色やカリキュラムをよく理解せずに、入学してくる生徒もいる。検査科目が比較的少ないことや早期の進路確定を希望していることが理由と考えられる。
- ② 学校配置にかかわる課題
 本校は北部に分類されているが、位置的には中西部に近い。本県は北部に人口が多いこともあり、北部地域に英語科を持つ県立高校がもう1校あることが望ましいと考える。
- ③ 教育課程の実施上の課題
 本校は総合英語科以外に普通科と歴史文化科が設置されており、それぞれに特色のある教育課程を組んでいる。また、教育効果を高めるために、多くの授業で分割授業やティーム・ティーチングを取り入れている。選択科目や帰国特例措置生徒に対する取り出し授業も設定し、きめ細かい指導を行っている。
- ④ 他校や他府県英語科との比較による教育課程の特徴
 本校総合英語科の学年あたりの総単位数は30単位である。専門教科英語に関する単位数は、学校設定科目も含め、3年間で30～34単位設定しており、他校や他府県英語科と比較しても充実している。
 本校の教育課程の特徴としては英会話を1・2年次必修とし、3年次においても選択科目として2単位設定しており、3年間で最大6単位履修することができる。クラスを分割して、JTE（日本人英語教師）とALT（外国語指導助手）によるteam Teachingで授業を実施しており、実用的なSpeakingとListening能力の向上を図っている。

【高取】

- ① 生徒募集にかかわる課題
 本校は帰国特例措置等で入学生徒を受け入れている。帰国特例措置等で入学する生徒は、日本語を学習している期間に差があり能力の差が大きい。それらの生徒には母語指導、日本語指導を行い、クラスの生徒と過ごす時間を増やせるようにしているが、特に母語指導教員の確保が難しい。本年度は6名の入学であったが、40名定員のクラスに6名の在籍となると、必要な配慮を十分に行うことが難しい。
- ② 教育課程の実施上の課題
 高取国際の特長を生かすため、また、大学の第2外国語入試の拡大等に伴い、来年度より第2外国語の単位数を増加させる。指導できる教員の確保が必須である。

2 英語科の今後の在り方について

【法国】

- ① 教育内容・学科配置
 本校総合英語科は、英語の4技能をバランスよく学習できるようにカリキュラムを組んでおり、他校の例と比べても決して遜色はないと思われる。今後はそれぞれの科目において、生徒にとってより魅力のある科目、基礎学力を伸ばさせ進路実現に繋がる科目、学習内容となるよう常に点検し研究していく。
 今後の取組として、生徒の学習に対するモチベーションを一層上げるために、卒業までに英検2級取得者を全体の3割以上にするなどの具体的な目標をしっかりと持たせ、指導を強化していきたい。
- ② 教育環境の整備
 環境面に関しては、CALL教室のコンピュータが更新され、コンピュータ・LL演習だけでなく他の科目、例えば異文化理解などでも、調べ学習で利用されるようになった。ただし、総合英語科の普通教室では校内LANを利用することはできるものの、コンピュータやプロジェクター、スクリーン等は設置されておらず、アクティブラーニングを一層進めるためにはそういった設備の充実が望まれる。

【高取】

- ① 教育内容・学科配置
 国際科は単に英語や第2外国語ができるというだけでなく、ALTとの授業、帰国生とのつながり、海外からの訪問団、海外への修学旅行、現地の高校生との交流や姉妹校派遣制度等を通して、異文化に対する理解を深め、卒業後地元地域に貢献できる生徒を育てることを目指していきたい。
 英語科は当然、英語能力の向上を一層目指していくが、第2外国語の運用能力を高める指導も充実させていく。韓国語や中国語入試も拡大され、英語以上の言語も採用時に重視する企業も増加している現状がある。そうしたことから、第2外国語検定の合格を目指した授業内容も検討していく。
 生徒数の減少が顕著な南部地域にあって、定員以上の中学生が受験し、なかでも第2外国語を選択できるコミュニケーション科の人気は高い。高取国際高等学校としては、現状どおりの規模とすることが望ましいと考える。

3 添付資料

近畿地区英語・国際関係科設置校長会加盟校 第2外国語実施状況一覧

近畿地区英語・国際関係科設置校長会加盟校 第2外国語実施状況一覧

番号	県番	府県名	校名	第2外国語					
				フランス語	スペイン語	ドイツ語	イタリア語	中国語	韓国語
1	1	京都	京都府立山城高等学校	-	-	-	-	-	-
2	2	京都	京都府立北稜高等学校	-	-	-	-	-	-
3	3	京都	京都府立鳥羽高等学校	○				○	○
4	4	京都	京都府立嵯峨野高等学校	-	-	-	-	-	-
5	5	京都	京都府立西乙訓高等学校	-	-	-	-	-	-
6	6	京都	京都府立東宇治高等学校	-	-	-	-	-	-
7	7	京都	京都府立園部高等学校	-	-	-	-	-	-
8	8	京都	京都府立東舞鶴高等学校	-	-	-	-	-	-
9	9	京都	京都市立日吉ヶ丘高等学校	○	○			○	○
10	10	京都	京都市立紫野高等学校	-	-	-	-	-	-
番号	県番	府県名	校名						
11	1	兵庫	兵庫県立神戸鈴蘭台高等学校	-	-	-	-	-	-
12	2	兵庫	兵庫県立尼崎小田高等学校					○	
13	3	兵庫	兵庫県立鳴尾高等学校	-	-	-	-	-	-
14	4	兵庫	兵庫県立宝塚西高等学校	○					
15	5	兵庫	兵庫県立国際高等学校	○	○	○	○	○	○
16	6	兵庫	兵庫県立明石西高等学校	-	-	-	-	-	-
17	7	兵庫	兵庫県立明石城西高等学校	-	-	-	-	-	-
18	8	兵庫	兵庫県立三木高等学校	○				○	
19	9	兵庫	兵庫県立姫路師西高等学校					○	
20	10	兵庫	神戸市立葺合高等学校		○			○	
21	11	兵庫	伊丹市立伊丹高等学校					○	○
22	12	兵庫	明石市立明石商業高等学校	○					
23	13	兵庫	姫路市立琴丘高等学校		○				○
24	14	兵庫	神戸龍谷高等学校						
25	15	兵庫	芦屋学園高等学校	○				○	○
番号	県番	府県名	校名						
26	1	奈良	奈良県立高取国際高等学校	○	○			○	○
27	2	奈良	奈良市立一条高等学校	○	○			○	○
28	3	奈良	奈良県立法隆寺国際高等学校	-	-	-	-	-	-

近畿地区英語・国際関係科設置校長会加盟校 第2外国語実施状況一覧

番号	県番	府県名	校名	第2外国語					
				フランス語	スペイン語	ドイツ語	イタリア語	中国語	韓国語
29	1	大阪	大阪府立千里高等学校	○	○	○		○	○
30	2	大阪	大阪府立住吉高等学校	○	○			○	○
31	3	大阪	大阪府立佐野高等学校	○	○			○	○
32	4	大阪	大阪府立箕面高等学校					○	
33	5	大阪	大阪府立旭高等学校	○	○	○	○	○	○
34	6	大阪	大阪府立枚方高等学校	○	○			○	○
35	7	大阪	大阪府立花園高等学校	○				○	○
36	8	大阪	大阪府立長野高等学校	○		○		○	○
37	9	大阪	大阪府立泉北高等学校	○	○			○	○
38	10	大阪	大阪府立和泉高等学校	-	-	-	-	-	-
39	11	大阪	大阪府立南高等学校	-	-	-	-	-	-
40	12	大阪	大阪府立高等学校	-	-	-	-	-	-
41	13	大阪	大阪府立東高等学校	-	-	-	-	-	-
42	14	大阪	大阪府立西高等学校	○				○	○
43	15	大阪	東大阪市立日新高等学校					○	○
44	16	大阪	大阪女学院高等学校	-	-	-	-	-	-
45	17	大阪	大阪国際滝井高等学校					○	
46	18	大阪	大阪産業大学附属高等学校						
47	19	大阪	近畿大学附属高等学校						
48	20	大阪	帝塚山学院泉ヶ丘高等学校						
番号	県番	府県名	校名						
49	1	滋賀	滋賀県立北大津高等学校		○			○	○
50	2	滋賀	滋賀県立水口高等学校	-	-	-	-	-	-
51	3	滋賀	近江兄弟社高等学校					○	○
52	4	滋賀	滋賀学園高等学校	-	-	-	-	-	-
番号	県番	府県名	校名						
53	1	和歌山	和歌山県立星林高等学校		○			○	○
54	2	和歌山	和歌山県立那賀高等学校					○	
			近畿英国加盟校 第2 外国語実施 集計	18	14	4	2	28	21

福祉科の現状等について

1 福祉科の現状と課題

(1) 県内における学科の設置状況

学校名	学科名	定員 (H29入学者数)	特色
樺生昇陽高等学校	福祉科	40名 (37名)	県内唯一の福祉科。厚生労働省指定(H21)の介護福祉士養成校であり、介護福祉士国家試験の受験資格が得られる。

※ 定員は、1学年あたりの定員

(2) 卒業後の進路状況 (平成29年3月卒業生)

- 福祉科 38名中 就職者 18名、進学者 17名、その他 3名
- ・就職者 18名のうち福祉関係は11名であり、介護福祉現場からは即戦力としての人材が望まれている。
- ・介護福祉士の資格を取得しながら、違う分野に進む生徒もいた。
- ・進学者については、福祉系よりも看護系が多かった。

(3) 課題

① 生徒募集

- ・近年 (H27、H29)、特色選抜において定員を割っている。少子化の影響、介護職に対する魅力や理解の不足などが要因と考えられる。
- ・介護福祉に対して、しっかりとした認識や将来展望を持って入学する生徒は多いが、定員割れの影響や中学校の進路指導もあり、介護福祉と全く関係のない進路希望や介護と看護を混同して入学してくる生徒もいる。
- ・支援が必要な生徒も在籍しており、よりきめ細かな指導が必要となっている。

② 教育課程等

- ・厚生労働省の規定により、必修の専門科目が53単位と定められており、普通科目の履修が少ない。また、1単位35時間の授業時間確保のため、長期休業中にも授業を実施している。
- ・施設実習が59日間(1年5日、2年27日、3年27日)必要であり、各施設との連絡調整、引率に伴う教員の負担、生徒の交通費等の負担も大きい。(特別養護老人ホーム10施設、グループホーム6施設、介護老人保健施設5施設、デイサービス5施設)
- ・従来より医師や看護師による指導が必要であったが、平成25年度から医療的ケア(痰の吸引等)が指導内容に加わったことで指導時間が増加し、講師の確保が更に難しくなった。

③ 資格取得等

- ・国家試験の受験資格厳格化に伴い問題の難易度も上がっており、そのため合格率が伸び縮んでいる。
- ・卒業時に得られる資格は、国家試験受験資格のみである。それだけに、生徒は国家試験に合格しないと介護福祉士としての資格が得られないこともあり、合格率100%を目指すためにも、より充実した指導体制や環境を整えていくことが必要である。

④ その他

- ・近畿地区介護技術コンテストに出場したり、身に付けた地域や技術を生かして中学生や地域の方を対象とした講習会を実施するなど、地域をフィールドに介護意識の啓発に取り組んでいる。
- ・養成状況について近畿厚生局による監査が実施される。
- ・養成校教員の資格を満たすため、5年間で規定の研修を修了する必要がある。

2 福祉科の今後の在り方

- ・福祉科志願者の減少は、他府県でも同様で、募集を停止する学校も出てきている。
- ・県内の介護福祉士養成課程は樺生昇陽高校の福祉科だけであるが、昨今の介護人材不足の状況に鑑みても、現状どおり県内に1クラス規模は必要と思われる。

3 添付資料

- ・資料1 教育課程表(福祉科)
- ・資料2 樺生昇陽高等学校福祉科について

資料1

表ア 平成29年度における1・2・3学年の教育課程表

奈良県立樺生昇陽高等学校 全日制課程 福祉科

区分	教科 科目	学年				備考	
		1年	2年	3年	計		
各 学 科 に 共 通 す る 各 教 科 ・ 科 目	国 語	国語総合 4	2	2		6	
		実践現代文 2			2		
	地 理	世界史 A 2	2			4	
	史 史	日本史 A 2			2		
	公 民	現代社会 2	2			2	
	数 学	数 学 1 3	2	2		4	
	理 科	科学と人間生活 2	2			4	
		生物基礎 2			2		
	保 健	体 育 7~8	3	2	2	9	
	体 育	保 健 2	1	1			
	芸 術	音 楽 1 2					2
		美 術 1 2					
		書 道 1 2					
	外 国 語	コミュニケーション英語 I 3		2			4
英語表現 I 2		2					
家 庭	家庭総合 4	2	2		4		
情 報	社会と情報 2			2	2		
普通教科科目小計			20	11	10	41	
主 と し て 専 門 学 科 に お い て	社 会	福祉基礎 2~6	1	1	2	49	
		介護福祉基礎 2~6	2	1	2		
		コミュニケーション技術 2~4	2				
	生 活	支援技術 4~12	2	4	4		
	介 護	過 程 2~6		2	2		
		介護総合演習 2~6	1	1	1		
		介護実習 4~16	1	6	6		
専 門	教科科目小計		17	18	20	49	
各教科科目等計			37	29	30	96	
総合的な学習の時間		ふれあい学習		1	1	2	
特別活動		ホームルーム活動	1	1	1	3	
合 計			32	31	32	95	
(注)		奈良TICを、福祉科目(第1学年~第3学年)により実施					

榛生昇陽高等学校福祉科について

奈良県立榛生昇陽高等学校

1 本校福祉科が目指すもの

介護福祉士国家試験を受験し、その専門的知識と技術をもった介護の専門家として介護職に就く生徒を育成する。

- ・奈良県で唯一の介護福祉士国家試験受験資格を取得できる高等学校である。
- ・本校は高齢者福祉を中心に学習している。

2 本校で取得できる資格

介護福祉士国家試験受験資格（第3学年1月末に国家試験）

介護福祉士合格状況（福祉科生徒全員受験）

年度(回)	本校	全国
26年度(第27回)	85.0%	61.0%
27年度(第28回)	93.9%	57.9%
28年度(第29回)	73.0%	72.1%

3 介護福祉士養成校としての教育内容・授業形態の特徴

- (1) 介護福祉士法の改正（平成19年12月）により教育課程が改正され、平成21年度入学生より新カリキュラムで実施している。また、文部科学省と厚生労働省から指示や指導（監査）を受ける学校である。
- (2) 介護保険法等の一部改正により、平成27年度以降は介護福祉士が喀痰吸引等を行うことが可能となったため、本校でも平成25年度入学生より医療的ケア（喀痰吸引等）に関する教育を専門有資格者が行っている。
- (3) 福祉にかかわる授業時間を、3年間で1,855時間行っている。
 - ・50分を1時間として1年間に1単位当たり35時間の授業を行う。3年間で53単位の専門科目を学習する。
 - ・行事等で抜けた授業の補習を考査前、考査期間中、考査後、長期休業中に行う必要がある。
- (4) 時間割上の「介護実習」には、実習で抜けた授業（共通科目・福祉科目）を入れる。
- (5) 第3学年の3学期の授業は、体育・HR・総合の授業以外は、福祉科目とする。
また、3学期の普通科の科目は、1学期・2学期の「介護実習」の時間に他日変更の形で入れる。

4 本校の教育内容

(1) 福祉科目

(単位)

新カリキュラムの科目	1年	2年	3年
社会福祉基礎	1	1	2
介護福祉基礎	2	1	2
コミュニケーション技術	2	—	—
生活支援技術（医ケアを含む）	2	4	4
介護過程	—	2	2
介護総合演習	1	1	1
介護実習（校外における介護実習）	1	6	6
こころとからだの理解	2	3	3
家庭総合	2	2	—
合計単位	13	20	20

※ 2時間続きの授業は100分授業を行う。

(2) 介護実習

デイサービス実習
グループホーム介護実習
障害者支援施設介護実習
介護老人保健施設介護実習
特別養護老人ホーム施設実習

1学年	5日間（長期休業中）
2学年	27日間（授業日、長期休業中）
3学年	27日間（授業日、長期休業中）

(3) 外部講師による授業

- ①医師・看護師による授業 2年、3年「こころとからだの理解」の授業
- ②非常勤講師による講義

(例) AED講習 介護技術講習 口腔ケアの知識と実習 国家試験対策講義

県立高等学校の適正配置に関する検討に係る
ヒアリング

工業科	1
家庭科	3
芸術科(コースを含む)	5

資 料

平成29年11月30日

工業科（全日制課程）の現状等について

1 工業科（全日制）の現状と課題について
 (1) 県内における学科の設置状況について

学校名	学科名	定員（H29 入学者数）	特色等
奈良朱雀	機械工学	74名（74名）	機械技術の基本を学び、ものづくりの体験を通して技術のスペシャリスト養成を目指す。
	建築工学	37名（37名）	あらゆる建築物の構造・計画方法の基本を学び、製図・実験・実習を通して建築技術者の養成を目指す。インターンシップに全員が参加。
	情報工学	37名（37名）	ITはもとより、プログラムを中心に学び、ロボット制御・マルチメディア・ネットワーク技術のスペシャリスト養成を目指す。
王寺工業	機械工学	74名（74名）	「ものづくり」を基本に、機械電気・電子・制御に関する知識や技術を基礎から学べる。また、実践を重視した指導で、柔軟な発想力と対応力ある技術者を育成する。
	電気工学	74名（74名）	電気設備に関する「全て」を学べる。電気工学を中心に、電子工学、メカトロニクス、自動制御技術など電気全般について学べる。
	情報電子工学	74名（74名）	情報技術の他、機械、電気、電子、社会学、人間工学など多岐にわたる学習を展開する。コンピュータシステムの組み込み技術、マイコン制御やネットワーク技術のスペシャリストを目指す。
御所実業	機械工学	74名（74名）	機械一般に対する知識と技術を習得させ、製造業関連の産業分野で活躍する人材を養成する。社会人講師を多く起用し実践的技術取得を目指す。また、自動車関係でデュアルシステムを試行中。
	電気工学	37名（37名）	電気全般にわたって総合的に学び、社会のあらゆる分野の電気関連業種に対応できる技術者を養成している。特に制御に力を入れている。
	薬品科学	37名（37名）	全国で4校に設置。薬品企業とのコラボ商品の開発・生薬の研究やパイターンシップを計画中である。
	都市工学	37名（37名）	土木や都市工学に関する知識と技術を習得させ、建設業、土木行政などの業務に従事する技術者を養成を目指す。公務員へも進んでいる。
吉野	建築工学	111名 (44名)	製図や木工実習などを通じて、建築に関する知識、技術・技能の基礎・基本を学ぶ。地域の産業に貢献する人材の育成を目的とした吉野実業学校の伝統と実績を受け継ぎながら現在に至っている。
	土木工学		土木技術者としての基礎・基本的な知識と技術を習得し、実験・実習を通して協調性と積極的な姿勢を養うとともに、社会の一員として意欲的・実践的な態度を身に付けた土木技術者を育てる。また、土木技術者の国家資格を取得する。

※定員は、1学年あたりの数。
 ※吉野高校は、建築工学・土木工学・森林科学と一括募集のため、3学科合計数を記載。

(2) 卒業後の進路について

学校名	卒業者数	就職	進学	その他
奈良朱雀	142	88	54	0
王寺工業	210	176	34	0
御所実業	169	116	52	1
吉野	22	14	8	0

(就職)

- ①求人数がかなりあり（有効求人倍率5倍以上）好調で、ほとんどの学校で100%の内定率である。
- ②離職率が低いのが工業科の特色ではあるが、学科によってばらつきがある。ただ、他府県の工業科より離職率がやや高い傾向にある
- ③建設業界は人材が不足しており、ここ数年は企業からの求人が増えている。ただ、建設系学科の専門性を生かして就職を希望する者が少なくなっている。
- ④企業はどうしても機械を触れる人材を望む。食品や薬品等の製造業でも製造ラインの機械のメンテができる人材という要望が多い。

(進学)

- ①ほとんどが、指定校・公募推薦・スポーツ推薦・AO入試を利用した進学である。
- ②工学部や自動車整備・コンピュータ系専門学校など専攻学科関連への進学が多いが、他方面（スポーツ推薦や、理美容、医療系）への進学者もいる。
- ③指定校推薦以外や国公立にチャレンジできる生徒の育成が課題である。

(3) その他

- ①奈良県の産業をどうするのか、広い視野に立った観点から、工業系高校の数や配置、在り方を検討する必要がある。
- ②産業人として必要な資質である、「知識・技能・態度」をバランスよく育成することが重要であり、そのための施設・設備の充実や教員の資質向上が必要である。
- ③多様な発達課題をもった生徒が増加傾向に対応した安全確保の徹底や、教育内容の充実のための様々な関係機関との連携の充実が求められており、そのためには教員定数の見直しなど指導スタッフの充実が必要である。
- ④他府県に比べ大きな企業が少なく、県内の中小企業と連携して県内企業が必要とする技術者を育てることも役割ではないか。

2 工業科（全日制課程）の今後の在り方について

- ①奈良県の産業をどうするのか、広い視野に立った観点から、工業系高校の数や配置、在り方を検討する必要がある。（再掲）
- ②総論的には現在の学科編成でよいと考える。学科を細分化することは、かえって日々進歩する技術に学科内容がついていけなくなる可能性もある。スペシャリスト養成のためにも、まずは共通する基礎な事項をしっかり学ばせることが大切と考える。
- ③すでに(3)の④でも書いたように、地元で学び地元企業に就職する「地学地就」の推進。全工長が取り組んでいる「人材は工業高校にあり」プロジェクトの推進。
- ④さらに学びたい生徒のための、専攻科や工業大学校の設置と工業高校との連携。

家庭科の現状等について

1 家庭科の現状

(1) 学科の設置状況

学校名	学科名	コース名	定員 (H29入学人数)	特色等
戦城野	フードデザイン科	シェフコース	20名 (20名)	県内で唯一、全国で数少ない厚生労働省指定の調理師養成施設で、卒業と同時に調理師免許が取得できる。 (平成19年3月認可)
		パティシエコース	20名 (20名)	県内で唯一、全国で公立学校初の厚生労働省指定の製菓衛生師養成施設で、卒業と同時に製菓衛生師国家試験の受験資格が得られる。(平成19年3月認可)
	ライフデザイン科		40名 (40名)	家庭科技術検定や色彩検定など様々な資格取得を目指す。
	ヒューマンライフ科		40名 (40名)	卒業と同時に介護職員初任者研修の修了証書が取得できる。

※定員は、1学年あたりの定員

(2) 教育課程について

専門的な知識・技術の習得のために「学校設定科目」を開設している。

学科名	科目名	単位数	コース	科目の主な内容
フード デザイン科	調理理論	6	シェフコース	日本料理・西洋料理・中国料理についての理論
	調理実習	10	シェフコース	日本料理・西洋料理・中国料理等の実習
	総合調理実習	4	シェフコース	集団調理実習・接客サービス・フードビジネスについて
	製菓理論	6	パティシエコース	洋菓子・製パン・和菓子についての理論
	製菓実習	13	パティシエコース	洋菓子・製パン・和菓子等の実習
	衛生法規	1	パティシエコース	製菓衛生師法及び関連する法令について
	社会	2	パティシエコース	製菓の歴史・接客対応の立て方
ヒューマン ライフ科	福祉実習	4		介護技術についての理論と実習
	保育実習	4		保育技術等についての実習
	総合実習	2		保育・福祉の学習についてのまとめ

(3) 生徒の進路状況 (平成29年3月卒業生)

フードデザイン科 39名中 就職12名、進学22名、その他5名
 ライフデザイン科 36名中 就職8名、進学26名、その他2名
 ヒューマンライフ科 40名中 就職14名、進学24名、その他2名

(4) 各学科の現状

(フードデザイン科)

・奈良の特産品である三輪そうめんを生地に練り込んだ「大仏の手クッキー」を生徒たちが考案した。それを菓子業者「奈良祥樂」が商品化し、現在近鉄奈良駅構内及び道の駅「かつらぎ」で販売されている。

(ライフデザイン科)

・各種コンテストに多数応募をしており、優秀賞をいただくなど成果を収めている。
 ・毎年、1月に2年生と3年生による作品発表会（ファッションショー）を実施している。作品のデザインやショーの構成も生徒たちが考えており、参観していただいている専門学校の先生方からも高い評価を得ている。

(ヒューマンライフ科)

・資格取得のために、3年生で3日間の施設実習、2年生で2日間の同行訪問実習を行っている。
 ・夏休みに1年生で1人3日間、2年生で1人5日間の施設でのボランティアを行っている。また、地域でのボランティア活動にも積極的に参加し、地域との連携も深めている。

(5) その他

・各学科とも各種コンテストやコンクールに応募し、全国大会に出場するなど優秀な成績を収めている。
 ・家庭クラブ員等が中心となって小物作りの講習会を行ったり、交通安全の啓発活動などを行うなど地域との連携を深めている。
 ・学校内においては、農業科が作った農産物を調理実習で使ったり、刈り取った羊の毛を利用してフェルトの小物をつくるなどして学科間連携を行っている。

2 家庭科の今後の在り方

進路状況から、就職に関してはそれぞれの科の特性を生かした就職先（フードデザイン科は飲食関係、ライフデザイン科は縫製関係、ヒューマンライフ科は介護関係）に就職し、即戦力としての評価をいただいている。また、進学については、それぞれの科で学んだ専門知識や技術を基に、より高い知識・技術を身に付けるために大学または専門学校を目指す生徒が増えている。

これからも、それぞれの科の特色を踏まえながら卒業後に生かしていける専門的な知識や技術を身に付けさせたいと考える。

芸術科（コースを含む）の現状等について

I 音楽科

1 音楽科の現状と課題について

(1) 県内における学科の設置状況について

学校名	学科名	定員（H29 入学者数）	特色
高 円	音楽科	35名 (35名)	一対一の実技レッスンをを行うとともに、少人数・グループ授業やソルフェージュ等を行っている。

※定員は、1学年あたりの定員

(2) 卒業後の進路について
平成29年3月卒業生

学校名	学科名	卒業生	進学者	就職者	その他
高 円	音楽科	35名	32名	1名	2名

保育系大学・短大を含む一般の大学等へ進学する者も一部いるが、大半は音楽系大学等へ進学している。また、大学等の卒業後も音楽活動を行っており、近年は著名音楽家として活躍したり、中学校・高等学校の教員として採用されたりする実績もある。

(3) その他

- ・生徒募集に関わっては、例年35名程度の受検希望者がいる。
- ・学校では多岐にわたる専門的な個人レッスンも行っている。
- ・音楽科生徒によるホール演奏会や定期演奏会、卒業演奏会を開催するとともに、講師先生による各専攻別の公開レッスンを毎年実施している。
- ・他府県においても、音楽学科を設置する高等学校は多くある。

2 音楽科の今後の在り方について

【今後の在り方】

幼少期から音楽に関する専門的な経験を積む者は多くおり、その技能を向上するためにも継続かつ専門的な教育を受けることを望む生徒が多くいる。また、多岐にわたる専門的な音楽に関する活動を、普通科の中で個の教育を行うのではなく音楽科としてまとめ、互いに切磋琢磨しながら、個々の技能を向上させることは教育環境としても望ましいと思われる。他府県の状況等を考慮しても、現状通りの音楽に関する専門学科が必要であると考察する。

【課題】

- ・個々の専門的な授業も多くあるので、楽器等の購入や入れ替え、補修と専門的な指導者の確保と配置が必要となる。
- ・多様・多岐な専門種目に対応するための常勤教員の配置が必要である。

II 美術科・デザイン科

1 美術科・デザイン科の現状と課題について

(1) 県内における学科の設置状況について

学校名	学科名	定員（H29 入学者数）	特色
高 円	美術科	35名 (35名)	美術に興味・関心をもって、積極的に取り組む意欲のある生徒集団である。
	デザイン科	35名 (35名)	デザインに興味・関心があり、意欲・適性のある生徒集団である。

※定員は、1学年あたりの定員

(2) 卒業後の進路について
平成29年3月卒業生

学校名	学科名	卒業生	進学者	就職者	その他
高 円	美術科	35名	29名	3名	3名
	デザイン科	32名	28名	3名	1名

高校卒業後の進路については、大半の生徒が芸術系大学等への進学を希望している。また、本年は関東方面の大学にも多くの合格者を輩出している。
・美術科の進学者29名の内、芸術系大学等への進学者は26名（その他3名は浪人）
・デザイン科の進学者28名の内、芸術系大学等への進学者は23名（その他1名は浪人）
・近年は、中学校・高等学校の教員として採用される実績もある。

(3) その他

- ・美術系の学科が設置されている高校は全国にある。
- ・例年100名前後の受検希望者がおり、美術学科に対するニーズはある。また、美術・デザインに関する意識が高く、卒業後の進路は多くの生徒が芸術系・美術系の進学を希望している。
- ・土曜日や長期休業中の講習を実施して生徒の技術向上に努めている。
- ・美術科・デザイン科とも専門の授業を、週あたり1年6時間、2年8時間、3年11時間実施している。

2 美術科・デザイン科の今後の在り方について

【今後の在り方】

美術系学科を設置する高等学校は全国にあり、本県においても中学生からの期待が高いと思われる。また、在校生は入学当初より美術・デザインに関する意識が高く、専門学科での基礎・基本と高度な技術の習得を回り互いに影響を受け合いながら学べる環境は有効である。現在の2科70名は適切であると考えられる。

【課題】

- ・専門的な技術指導・理論指導が必要なため継続した指導者の確保が必要である。

Ⅲ 普通科工芸コース

- 1 普通科工芸コースの現状と課題について
 (1) 県内におけるコースの設置状況について

学校名	コース名	定員 (H29 入学者数)	特色
十津川	工芸コース	30名 (12名)	森を知り、木を学び、ものづくりの技を磨き、これからの「工芸デザイン」を担う人材の育成を目指す。

※定員は、1学年あたりの定員

- (2) 卒業後の進路について
 平成29年3月卒業生

学校名	コース名	卒業生	進学者	就職者	その他
十津川	工芸コース	13名	4名	9名	0名

平成29年度3月卒業の進学者の内1名は、工芸コースで培った技術を生かし京都教育大学に合格した。その他、多くの卒業生は一般的な進学や就職を希望し進路を確定していく。

- (3) その他

・平成25年、十津川高校に工芸コースが設置される。
 ・平成28年度より工芸コースの全国募集を開始する。また、当入試制度を活用した県外出身生徒2名が在籍している。
 ・地元十津川村の資源(材木)を活用した木作品を製作している。
 ・本年度、卒業作品展・在校生作品展を村内、教育研究所及びイオンモールで開催した。観覧者からは大いに好評を得ることができた。

- 2 普通科工芸コースの今後の在り方について

[今後の在り方]
 学校の活性化と地元十津川の地場産業復興に向けて工芸コースの設置に至った経緯がある。現在、開設より5年が過ぎようとしている。ようやく作品展を実施できるまでとなり今後につなげるべく取り組んでいるが、未だ工芸コースの認知度が低く一層の広報が必要である。十津川村からの期待も高く、ようやく実績も残しつつある工芸コースであるので、現状の形でコース設置を継続することを願う。

[課題]
 ・募集人員の確保に向けた授業内容の充実や広報等の実施
 ・全国募集の一層の活性化
 ・専門教員の継続配置

Ⅳ 普通科書芸コース

- 1 普通科書芸コースの現状と課題について
 (1) 県内におけるコースの設置状況について

学校名	コース名	定員 (H29 入学者数)	特色
桜井	書芸コース	35名 (35名)	書の学習を通して文化と伝統を学び創造性豊かな感性をはぐくみ、何事にも真剣に向き合える生徒を育てる。

※定員は、1学年あたりの定員

- (2) 卒業後の進路について
 平成29年3月卒業生

学校名	コース名	卒業生	進学者	就職者	その他
桜井	書芸コース	34名	34名	0名	0名

例年4年制大学進学者の内4、5名が、国語・教育系を中心として書道関係に進学している。平成29年度においては1名であった。その他の卒業生は、一般の大学・短大等に進学している。

- (3) その他

・平成7年、桜井高校に書芸コース・英語コースが設置される。
 ・生徒募集に関わっては、例年募集定員を満たしている。
 ・各種大会等で受賞するなど群を抜く実績を誇る、近畿で唯一のコースである。
 ・書道の専門科目に加え、一般科目も十分学習できる。
 ・作品展の開催や、中国(台湾)への研修旅行を実施している。

- 2 普通科書芸コースの今後の在り方について

[今後の在り方]
 書道を専門とした大学は無く、教育系大学等への進学が中心となる。しかし、本県における書道事情を考えると書芸コースは是非必要であると思われる。ただし、音楽科や美術科とは進学先等で異なる部分があり、現状どおり普通科高等学校でのコース設置を継続することが望ましいと考える。

[課題]
 ・専門的な指導者を各学年1名配置することが望ましい。
 ・募集定員は30名を理想とする。

Ⅴ 総括

芸術系科目は、社会の変化に伴い授業時間数の減少を余儀なくされた時期があったが、いつどのような時代であっても芸術・文化は人間の心のより所として、また情操教育の柱として必要不可欠である。日常的に音楽を耳にして安らぎ、工業製品全てにデザインが施され、奈良にあっては墨の文化が未だ絶えない。殊に、世界遺産や国宝等が散在している本県にあってはなおのことと考える。

今後、専門学科等の一層の充実を願うと同時に、芸術系学科・コースにおいても課せられた責務を感じながら一層研鑽を積んでいかなければならないとも感じている。

第1回奈良県立高等学校の適正配置検討地域別協議会実施報告

1 実施日程・出席者等

地域	開催日時	場所	中学校関係出席者
北部	11月29日(水) 14:30～16:00	奈良市 西部公民館	校長 5名 PTA会長 4名
中部・西部	11月29日(水) 10:00～11:30	橿原市 中央公民館	校長 6名 PTA会長 7名
南部・東部	11月28日(火) 10:00～11:50	高取町 中央公民館	校長 8名 PTA会長 8名

2 主な意見

(1) 県立高校の特色化について

ア これまでの特色化の成果等

- ・特色化の中で、中高連携をしている十津川高校や、就職率100%という王寺工業高校の取組等は、ある程度の成果は出ていると思う。磯城野高校のパティシエコースについても入学したいという子どもたちが増えてきているのも確か。一方で、特色化を進めきれていない例もあると思う。(南部東部・校長)
- ・磯城野高校が、魅力づくりに成功している。生徒から「かつこいい」という好印象で受け止められている。(北部・校長)
- ・大和中央高校は多様な生徒の受入が可能であり、生徒の進学幅が広がった。(北部・校長)
- ・(総合学科に改編した)二階堂高校の特色化はうまくいっていると感じる。(中部西部・校長)

イ 中学生の進路選択

- ・将来なりたい職業がはっきり決められないので、普通科を選択して、大学に進学してから最終的な就職先を決める傾向にある。(北部・PTA会長)
- ・「とりあえず公立」「とりあえず普通科」「とりあえず特色選抜」という傾向がある。(北部・PTA会長)
- ・特色化が進んでくると、進路を決められないまま、どこかを選択しなければならなくなる。15歳の時にそこまで決めるのはなかなか厳しいのではないか。(少なくとも)入学後の進路変更を可能にしていきたい。(北部・PTA会長)
- ・高校3年間にいろいろな経験をし、(仮に)進路の方向が変わったとしても、(高校で)学んで手に覚えたことは無駄にならないと思う。(中部西部・PTA会長)
- ・普段なかなか出会うことのないような職業に就いている人をゲストティーチャーとして呼ぶような取組が、中学生の段階で子どもたちが選択できるようにするためにも重要ではないか。キャリア教育を職業体験に限定するのではなく、もっと視野を広げて子どもたちに紹介していかなければならないと思う。(南部東部・PTA会長)
- ・今までは、「(選べなかったら)普通科へ行けば」という形で普通科を選んでき

た。逆に、実業系の学校からは、「普通科へ行くのがもったいない。(専門学科に来たら)就職も、大学等へも行ける。これを中学生が知らないのが本当にもったいない」ということも聞く。(南部東部・PTA会長)

- ・以前の特色選抜は、どのくらいで合格できるかも分からないし、受けて失敗したら、今度また一般で受ける勇気をなくすこともあった。(南部東部・校長)
- ・地域を支える人材の意味が「奈良県で就職をする」ということであると、産業的に難しいのではないか。その中で教育、福祉、文化との出合いを大事にするためには、高校での進路変更を可能にしておく必要がある。最近、実業科からの大学進学も増えている。また、本人のモチベーションを高めるためには、部活動を含めた高校生活の充実も大切。職業ではなく勉強したい内容で高校を選択し、充実した生活を送り、その中で進路変更も可能であるという状況をつくるのが大切。(北部・校長)

ウ 各学校の特色の周知

- ・学科の内容については、保護者が一番知らないと感じる。PTAの役員としても取り組むべきことはあるが、県教委にもホームページを見やすくする工夫などを毎年要望している。産業教育フェアも中学生やその保護者にPRするよい機会ではないか。北部でも開催していただきたい。(北部・PTA会長)
- ・前回の再編について、特色化が進んだと感じるが、それがあまりにも発信されていないという実感がある。ホームページ等を見ても、その学校のよさ、特色が子どもたちには伝わらない状況だと思う。県PTAからホームページの改善を要望している。(南部東部・PTA会長)
- ・PTA主催で高校説明会を実施している。県でも特色ある学科をPRする機会を設けていただくことも必要。(北部・PTA会長)
- ・本年度より新たに市レベルでの説明会も実施し、保護者に周知するためには有効であった。一方で、学科で「何を学ぶか」を生徒が知る機会を与えることができているのではないかと思う。(北部・校長)
- ・費用の面もあると思うが、メディア等の媒体を活用して学校のイメージや学科の情報、特色等を発信していった方がよい。(中部西部・PTA会長)
- ・限られた日数の中でオープンスクールが実施されており、行きたい学校の日程が重なるとうまく行けなくなる。また、オープンスクールで全てが見れるわけではない。普段の子ども達の様子も見たい。(中部西部・PTA会長)
- ・オープンスクールの日程をばらばらにして、行きたい高校に参加できるようにしてもらえれば親としてありがたいし、子どもももっと実情が分かる。(中部西部・PTA会長)
- ・磯城野高校では地域に学校を開放する行事があり、子どもたちの様子を実際に見ることや、生産物を購入することができる。他の学校もそういう工夫をしたらいい。(中部西部・PTA会長)
- ・産業教育フェアなどで、それぞれの高校が交流するのは素晴らしい。中学生がもっと参加してくれたらという思いがある。(中部西部・PTA会長)
- ・高校体験はオープンスクールになると思うが、授業や特色ある学校であれば実習の様子などを中学生にもっと見せる状況ができればいい。(中部西部・校長)
- ・それぞれの学校で特色づくりのためにいろいろな科が設置されているが、その学校の具体的な特長を保護者や子どもに説明するのが難しい。(中部西部・校長)
- ・送る側の立場として、(高校の教育内容を)なかなか紹介できていない部分があり、もっと高校と連携しながら、中学校側も高校のことをもっと知るべきだろう。高校側の先生方も、中学校のことをもっともっと知ってほしいという願いもある。(南部東部・校長)
- ・以前から設置されている体育科や音楽科等と比べて、最近設置されたコースは、内容が今一つはつきりしないと感じる。また、観光ビジネスコース、総合ビジネス

- ・ スコース等、よく似た名前のコースは、どこが違うのか分からないと感じることもある。誰が見ても分かりやすい特色であるべき。(南部東部・校長)
- ・ 学科の名前が複雑化していて、名前を見てもどのようなことを学ぶのか分かりにくい印象がある。(北部・PTA会長)
- ・ 学科の名前が分かりにくいところがあるため、結局普通科を選んでいるのが現状。保護者に希望調査をしても普通科が多い。(北部・校長)
- ・ 特色のある科が増え、自分たちの時代にはなかった名前だけで判断しにくい科もある。子どもは高校名で選ぶ傾向にあるが、今後特色化を進めるのであれば、選ぶ基準となる情報をもっと欲しい。(中部西部・PTA会長)

エ 高校卒業後の進路

- ・ 学校は子どもたちが夢を実現していく方向に支援、手助けしていく場だと思う。高校では進学、就職という出口が一番大事。出口がない状態で、特色化は厳しいのではないかと。また、高校卒業後、専門学校に行かないと取得できない資格もある。(南部東部・校長)
- ・ 保護者としては、子どもたちが充実した高校生活を送り、卒業後は希望の進路を実現してもらいたい。そのコースで何を指し、どういう将来像を描いているのかが見えるような形で設定してもらいたい。(北部・PTA会長)
- ・ 特色選抜で実業系の学校に進んでも結局違う進路を選択している実態がある。将来を決めかねている中学生が多い状況の中、特色のある学校に行ってもなかなか将来にはつながらないところがあるのではないかと。(北部・PTA会長)
- ・ 高校卒業後、どれだけ県内に残っているのか。県外に流出しているかもしれない。地域の活性化といっても、地域に就職口が用意されているのか。専門のことを学んでも、その後どうするのか、なかなか見えてこない。(南部東部・校長)
- ・ 高校の特色化はありたいが、就職となったときに果たして自分の行きたい求人があるかは子どもたちにとって大きいことなので、進路の開拓に力を入れてもらいたい。(中部西部・PTA会長)
- ・ 職業科は専門学校のように就職先を宣伝にもっと使うべきである。職業科に行くからこそ、(専門を生かした就職を)目指す子どももいる。(中部西部・PTA会長)
- ・ しっかり先を見据え、職業科等の学校を選べる子どもは少ないのが現実である。新しいコースを作るにしても、出口がどうなるか分からないと、選ぶ方がない。(中部西部・校長)
- ・ 高校に入学してからも、3年間進路を限定するのではなく、様々な芽が出るチャンスとして、進路の選択肢を与えて欲しい。奈良工業では1年目は機械、電気、工業化学、建築、土木全てを広く薄く学んだ。自分の行く科は決まっていたが、いい経験になった。(中部西部・PTA会長)
- ・ 高校入学後の(進路)変更については、校内でのコース変更や年度ごとのコースの定員など柔軟性をもたせていただきたい。(北部・PTA会長)

オ 特色化の具体

- ・ 奈良朱雀高校のロボットなど、専門性、高いスキルが身につく学科も必要。(北部・校長)
- ・ 体育科、国際科は複数校を設置したことで、多様な進学機会を確保することができた反面、生徒が分散してしまったところがある。特色のある学校は、県内の中心地に置き、どこからでも通えるようにすべき。(北部・校長)
- ・ 磯城野高校のバティシエコースなど、人気があって定員がオーバーしている魅力ある学科は、定員を増やしてもらうことで、子どもたちの夢や希望が尊重できる。(北部・校長)

- ・ 今の学科編成では、商業、工業、農業など高校卒業後すぐに自分の職業や進路に直結している学科と、どのような進路に結びつのが分かりにくい学科がある。(北部・校長)
- ・ ICTや国際化、地域を愛することなどは、普通科の子どもにとっても必要なことであり、それに特化して進めていくことに意味があるのか疑問を感じる。(北部・PTA会長)
- ・ 普通科の中でも文系、理系に分かれていくので、理数科というのはかえって選択肢が狭まる恐れがあるのではないかと。理数ではなく、ITなどに特化することも考えられる。(北部・PTA会長)
- ・ 国際化が進み、どの会社に就職しても海外との接点がある。英語以外の中国語、ハングル語、タイ語などを第2外国語として学ぶことができれば生徒にとって有利になるのではないかと。(北部・PTA会長)
- ・ 御所実業高校はラグビーの全国募集で多くの生徒が各地から集まっている。部活動を目標に高校に入る生徒もいる。(北部・校長)
- ・ 地域にある普通科の学校と、特色のある学科を同じ学校に置くことで、学校内での隔たり等様々な問題を生じているのではないかと。普通科、専門学科、さらには全国募集など、いろいろなことを1か所でやっている学校は無理が生じている部分があるのではないかと。(南部東部・PTA会長)
- ・ 福祉科が1校のみに設置されていることから、専門科の先生にとっては異動することもなく、先生方の活性化というのも難しくなっているのではないかと。また、高齢者福祉に特化している部分があるが、多様な進路に対応できるように、幅広い学習できるようなところをもう1校どこかに置いてもいいのでは。介護福祉士の国家試験を最終卒業時には受けることができるのは魅力だと思うが、進路が変わる生徒もいる。そういう意味で、退学者の数にも注目しており、そういう子どもたちをつくらないというのも高等学校の大切なところだと思う。(南部東部・PTA会長)
- ・ 十津川村には温泉があり、温泉を活用した年中泳げるプールがある。そういったことを活用して、例えば全国募集の水泳部をつくることや、県内の水泳部が冬に合宿に来ることも考えられるのでは。スポーツに関することに特化したことになると思う。(南部東部・PTA会長)
- ・ 十津川高校には工芸コースがあるが、そこを卒業した生徒が、工芸に関する職業に就いているかという点、ほとんどの生徒がそうではない。受け皿がないため、教育委員会も行政ともっと連携して、受入先、就職先を開拓してほしい。(南部東部・PTA会長)
- ・ 山辺高校は企業が県外の高校生を呼び、サッカー一部で活動し、サッカー一部の監督も企業の人だと聞いた。よいのか悪いのかは判断できないが、仮に他の学校で農業の大きい企業が生徒を呼んで、農業の勉強を高校でさせて、自分の会社に入れるということも考えられる。奈良の企業が(高校生にとっての)出口をつくるためにも、もっと頑張らなさいといけない。(中部西部・PTA会長)
- ・ 例えば、磯城野高校の花の栽培での温度管理に対して、奈良情報商業高校で温度管理のプログラムを作り情報交換をすることで、将来コンピュータの能力を発揮して素晴らしい花を作る会社で働く生徒が現れるような連携ができればいい。(中部西部・校長)

(2) 地域を支える人材の育成について

- ・ 適正化の話が、人口が減るから高校の数をどうするかなど部分的な話ばかりしてのように感じる。奈良県の人口の流出を防ぐために、どういう産業をもってきて、そのためにはどういう子どもを育てる必要があり、そのために特色ある学校をつくるというような大筋がなく、周辺的な話ばかりをしているような印象を受ける。(南部東部・校長)
- ・ 奈良県としてはどういう産業を伸ばし、どういう人材を育成しようと考えている

のか。県として何を目標そうとしているのかということ踏まえての論議が大切であると思う。(南部東部・校長)

- ・どこでも仕事ができる時代というのは、おそらく近い将来やってくるだろう。そうやってきたら、奈良県内だけのことを考えていたのでは(不十分)という思いがある。(南部東部・校長)
- ・どこの実業科へ行っても、大学にも進学できる、あるいは専門の仕事にも就くことができるというように、どこの高校へ行っても自分の将来が開けるようにすることが重要。高校を卒業して、大学を卒業して、世界へ飛び出して行っている人が、いずれまた地元へ帰ってきて仕事をしてくれるのがよいと感じる。(南部東部・校長)
- ・今の時代に、産業を引っ張ってくるとか、人口を流入させるというのは、不可能に近いようなことだと思う。従来の産業構造を変えて地域を活性化するというような手法では難しいと思う。その意味で、地域に住んでよくしていくというような価値観に変えていくという必要がある。そのためには、キャリア教育が中学校段階、高校段階で極めて弱いと思う。無理にコースを作っていくかなくとも、中学校、高校のキャリア教育を充実することで、地域に生きていこうと選択する子どもたちも増えるのではないかと。(南部東部・PTA会長)
- ・地域の強みや課題に対してがんばる子どもたちを育成するというだけでなく、広い意味で世界へ羽ばたいていける子どもたちを育成するという観点も必要。(中部西部・校長)
- ・県教委として、高校に対しての「地域」の定義を明確にして論じるべきではないか。(中部西部・校長)
- ・高校は奈良県全県一区なので、子どもはいろいろなところへ進学するため、中学校を卒業して、地域から離れていっているという感覚が大きい。(中部西部・校長)
- ・地域を支える人材の育成は、中学校あたりから小中連携しながら、地域と連携をしていく中で方向性が見える状況になってくると思う。(中部西部・校長)
- ・小学校のスポーツの大会等、高校と連携している。一緒に活動することにより、地域の中で会話が弾むなどのつながりができる。(南部東部・校長)
- ・職場体験やキャリア教育を通じて地域に出て行く機会が、地域を学ぶ一番大きい機会だと捉えている。(中部西部・校長)
- ・県立高校の配置がない市町村では、全ての子どもたちが市外に出て行くということを念頭に、地域を愛する子どもたちを育てる取組を進めている。(中部西部・校長)
- ・高校生が、高校所在地域の活動に参加した経験を基に、出身の地域が異なっても、帰ったときに自分の住む地域の活動に生かせればよい。(中部西部・校長)
- ・小・中は地域があるから分かりやすいが、高校になると地域が奈良県全体に広がるので考え方の質が変わってくる。奈良で仕事をしたいと思わせるのが大事という意味なのか、仕事ではなくボランティアや地域の活動などをとおして地域に貢献することなのか分りにくい。教員や福祉の仕事、観光の仕事で奈良に貢献するという風にだけとらえてしまうと、そういう教育が自分の子どもたちにとって幸せなことなのかは疑問。一方で、地域に貢献していけるような人間像はとてもよいことだと思う。(北部・PTA会長)
- ・奈良県は歴史のある県のわりには郷土に対する教育が少ないと感じる。奈良県の歴史を学ぶことで、郷土への愛着が生まれ、将来の進路が見えてくることがある。(北部・PTA会長)

(3) 県立高校の配置について

- ・北部は多様な学科があり、生徒はうまく進路選択をしている。教員も生徒の個性を生かした進路指導ができていると感じている。(北部・校長)
- ・今回の検討で地域の学校が減ることになると厳しい。(北部・校長)

- ・奈良県の高등학교は普通科の割合が多いということだが、人口が少ない地域ほど普通科が少なく、都市部の方が普通科の割合が多い。また、中学校卒業時点で将来を決めて入るということであれば特色化に進めばいいが、中学校卒業時点で何になりたいか、そんなに決まってるものなのかと思う。視野を広げていくという意味では、普通科でよいのではないかと。(南部・PTA会長)
- ・保護者にとっては交通費は大きな問題。自転車で通学できる地域に学校があることが保護者にとっては理想。多くの生徒の通学費を抑えることができるため、地域の人口にあわせた形でそれぞれの地域に学校が配置される方がよい。(北部・PTA会長)
- ・近辺では前回の再編で自転車で通えるような学校が少なくなった。保護者にとっては目の届きやすいところに高校があって欲しいという思いがある。(北部・PTA会長)
- ・北部に高校が偏っている。南部にも、例えばA Iに特化したような高校など魅力ある高校づくりが必要である。(北部・校長)
- ・全県一区の中で進める適正配置というのは、人口比を踏まえての適正なのか、地域を踏まえての配置なのか、県全体での配置なのかによって変わってくると思う。3ブロックに分かれて議論しているということは意味があると思う。(南部東部・校長)
- ・町立学校で地域のつながりは非常に強い。行事の参加率や卒業後の地元定着率も高い。地元の高校とも地域の文化遺産を利用して様々な活動をともにしている。地域のことを大切に思い、奈良県に住んでよかったという意識をもたせることは、小さな地域では可能。西の京高校でも同様の活動をされているが、県全体で同じようなことをするのは難しいのではないかと。(北部・PTA会長)
- ・北部、中部、南部の地域ごとに、実情、地域情勢が違う。本市でも小・中学校の適正化の検討をしているが、「文化がなくなる、さびしい。」という声を複雑な心境で受け止めている。(南部東部・校長)
- ・どのような会議に出ても、人口が少ない地域のことを考えてもらえているのかなと感じる。親は大変だが、やはり子どものためだから、一生懸命やりたいことはさせてあげようと思う。スポーツというのは小さい頃からの積み重ねが生きてくと思う。できれば、スポーツに飛び抜けたところを考えてほしい。(南部東部・校長)
- ・総合寄宿舎について、男子の寮の整備について要望しているが、その声が届いているか疑問。(南部東部・PTA会長)
- ・奈良県の特徴として、高等学校での中途退学者数が他府県に比べて比較的高い。公立だから高校に進学できるという子どもたちへのサポートも検討してほしい。公立、私立間の比率等も抜本的に見直して、できる限り公立の学校で受入れてくれるように検討してもらいたい。(南部東部・PTA会長)

(4) その他

- ・どういう学科を作るとかだけではなく、施設設備に対してどういう予算付けをするか等、もう少し総合的な検討を行ってほしい。(南部東部・PTA会長)
- ・データが少なすぎると思う。感覚的な話で、決めているのかと感じる。どういうことをもって成功とするのかは、どんなデータが必要なのかを精査して考えていかなければならないのでは。地域の動き、人の流れ等、数値的なものがある程度出していけば、何か見えてくるものがあるのでは。(南部東部・校長)

県立高等学校の今後の在り方に関するアンケート 集約結果

- 実施年月
平成29年11月

- 対象者
県内市町村立中学校 校長・PTA会長

- 回答数
校長98名(回答率95.1%)
PTA会長79名(回収率76.7%)

- 質問内容
県立高等学校の特色化の方向性(4問)
県立高等学校のさらなる特色化に向けた具体策(4問)
県立高等学校の適正配置に関する考え方(3問)

1 次の各項目について、「県立高等学校の特色化の方向性」として重要であると思いませんか。

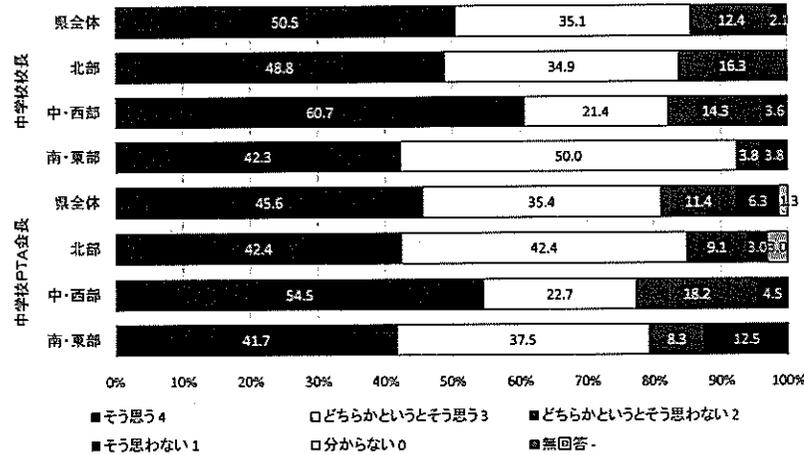
(1) 職業に関する科目が充実しており、専門的な技術や資格が取得できること

○中学校校長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、85%以上が「専門的な技術や資格が取得できること」を大切と考えている。特に南・東部でその傾向が強い。

○中学校PTA会長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、80%以上が「専門的な技術や資格が取得できること」を大切と考えている。中・西部と南・東部で70%台とやや低くなっている。



	回答者数	回答率 (%)					
		そう思う 4	どちらかというと思う 3	どちらかというと思う 2	そう思わない 1	分からない 0	無回答 -
中学校校長	県全体	49	34	12	2	0	0
	北部	21	15	7	0	0	0
	中・西部	17	6	4	1	0	0
	南・東部	11	13	1	1	0	0
	南・東部	11	13	1	1	0	0
中学校PTA会長	県全体	36	28	9	5	1	0
	北部	14	14	3	1	1	0
	中・西部	12	5	4	1	0	0
	南・東部	10	9	2	3	0	0
	南・東部	10	9	2	3	0	0

上段：回答数、下段：回答率 (%) [小数点第2位を四捨五入]

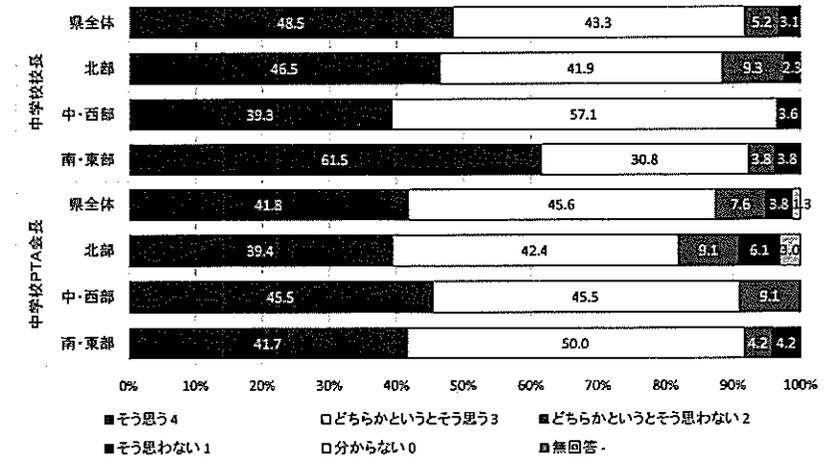
(2) 多様な科目が開設されており、興味や関心のある事柄を学べること

○中学校校長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、90%以上が「興味や関心のある事柄を学べること」を大切と考えている。特に中・西部でその割合が高い。

○中学校PTA会長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、85%以上が「興味や関心のある事柄を学べること」を大切と考えている。中・西部と南・東部は、90%以上と、その傾向が強い。



	回答者数	回答率 (%)					
		そう思う 4	どちらかというと思う 3	どちらかというと思う 2	そう思わない 1	分からない 0	無回答 -
中学校校長	県全体	47	42	5	3	0	0
	北部	20	18	4	1	0	0
	中・西部	11	16	0	1	0	0
	南・東部	16	8	1	1	0	0
	南・東部	16	8	1	1	0	0
中学校PTA会長	県全体	33	36	6	3	1	0
	北部	13	14	3	2	1	0
	中・西部	10	10	2	0	0	0
	南・東部	10	12	1	1	0	0
	南・東部	10	12	1	1	0	0

上段：回答数、下段：回答率 (%) [小数点第2位を四捨五入]

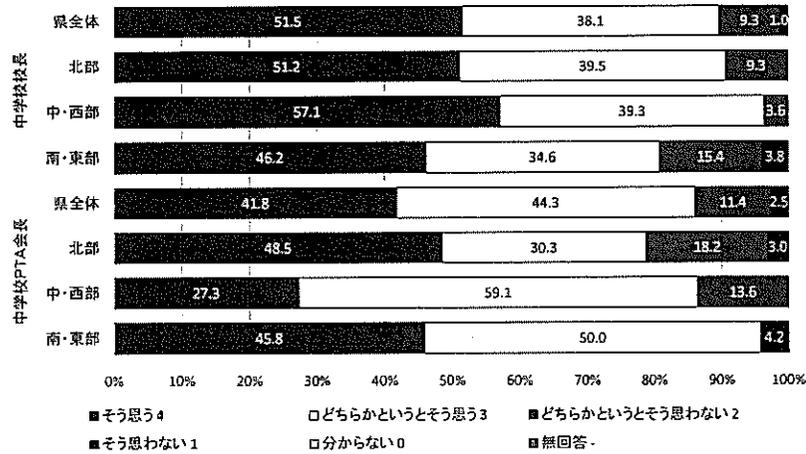
(3) 生徒の目指す進路と明確に結びついた類型・コースが設置されており、基礎的な事項を幅広く学べること

○中学校校長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、約90%が「基礎的な事項を幅広く学べること」を大切と考えている。

○中学校PTA会長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、85%以上が「基礎的な事項を幅広く学べること」を大切と考えている。南・東部は、95%以上と、その傾向が強い。



	回答者数	割合 (%)					
		そう思う4	どちらかというと思う3	どちらかというと思わない2	そう思わない1	分からない0	無回答
中学校校長	県全体	97	50	37	9	1	0
	北部	43	22	17	4	0	0
	中・西部	28	16	11	1	0	0
	南・東部	26	12	9	4	1	0
中学校PTA会長	県全体	79	33	35	9	2	0
	北部	33	16	10	6	1	0
	中・西部	22	6	13	3	0	0
	南・東部	24	11	12	0	1	0

上段: 回答数、下段: 回答率 (%) [小数点第2位を四捨五入]

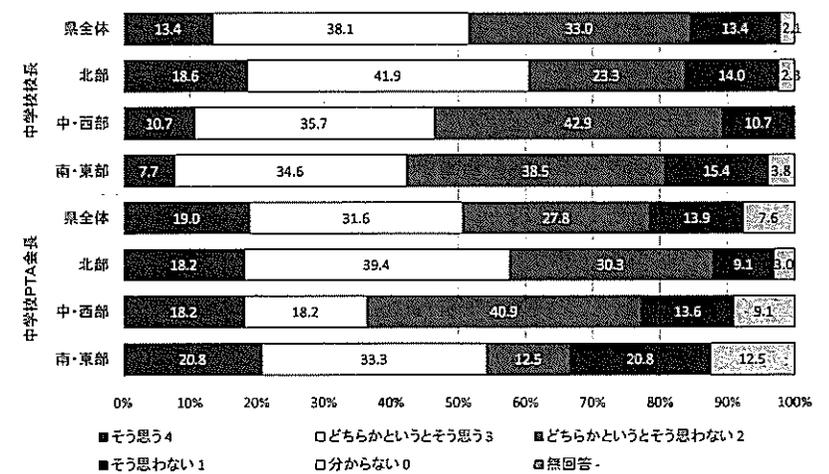
(4) 時間割が各自柔軟に組めるなど、自分の生活スタイルやペースに合わせて学べること

○中学校校長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、50%以上が「自分の生活スタイルやペースに合わせて学べること」を大切と考えている。北部において、その割合が高い。

○中学校PTA会長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、50%以上が「自分の生活スタイルやペースに合わせて学べること」を大切と考えている。北部、南・東部において、その割合が高い。



	回答者数	割合 (%)					
		そう思う4	どちらかというと思う3	どちらかというと思わない2	そう思わない1	分からない0	無回答
中学校校長	県全体	97	13	37	32	13	2
	北部	43	8	18	10	6	1
	中・西部	28	3	10	12	3	0
	南・東部	26	2	9	10	4	1
中学校PTA会長	県全体	79	15	25	22	11	6
	北部	33	6	13	10	3	1
	中・西部	22	4	4	9	3	2
	南・東部	24	5	8	3	5	3

上段: 回答数、下段: 回答率 (%) [小数点第2位を四捨五入]

2 次の各項目について、「県立高等学校のさらなる特色化に向けた具体策」として重要であると思いませんか。

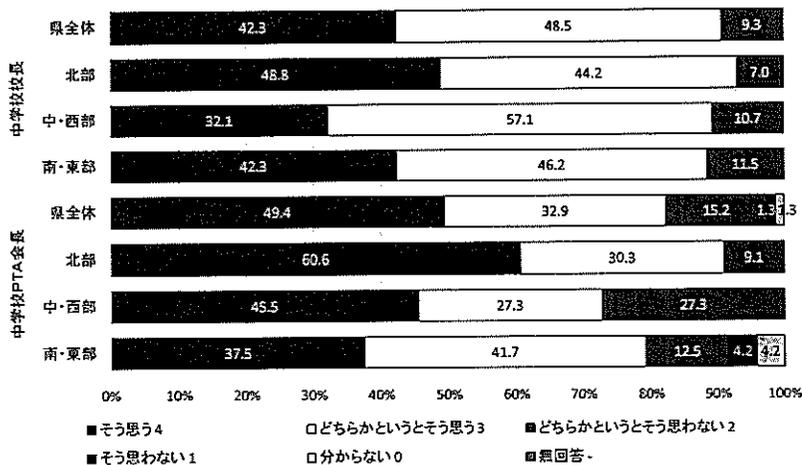
(1) 将来、国際社会で活躍する人材を育成するために、豊かな語学力やコミュニケーション能力、異文化理解の精神等を身に付けることができるよう、外国語や国際理解に関する学習を充実させること

○中学校校長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、約90%以上が「外国語や国際理解に関する学習の充実」を望んでいる。特に北部において割合が高い。

○中学校PTA会長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、80%以上が「外国語や国際理解に関する学習の充実」を望んでいる。特に北部において割合が高い。



	回答者数	そう思う4	どちらかというと思う3	どちらかというと思わない2	そう思わない1	分からない0	無回答-
中学校校長	県全体	41	47	9	0	0	0
	北部	21	19	3	0	0	0
	中・西部	9	16	3	0	0	0
	南・東部	11	12	3	0	0	0
中学校PTA会長	県全体	39	26	12	1	1	0
	北部	20	10	3	0	0	0
	中・西部	10	6	6	0	0	0
	南・東部	9	10	3	1	1	0

上段:回答数、下段:回答率(%) [小数点第2位を四捨五入]

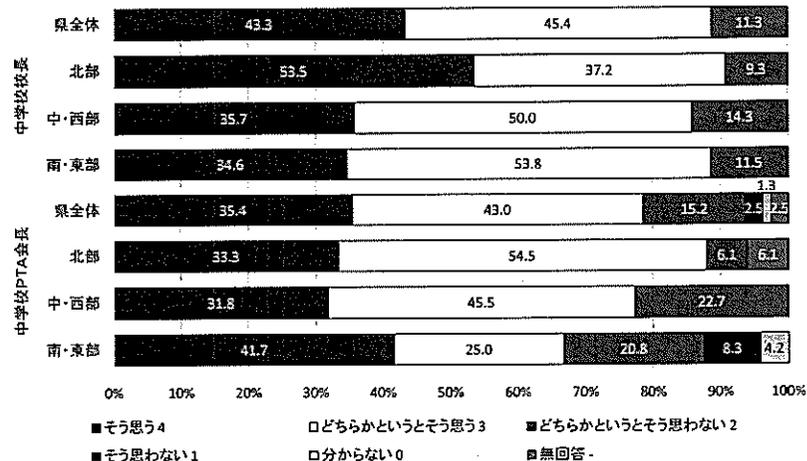
(2) 高度情報化に対応する人材を育成するために、より専門的な情報通信技術に関する学習を充実させること

○中学校校長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、約90%が「情報通信技術に関する学習の充実」を望んでいる。特に北部において割合が高い。

○中学校PTA会長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、75%以上が「情報通信技術に関する学習の充実」を望んでいる。北部でその割合が高く、南・東部で低い。



	回答者数	そう思う4	どちらかというと思う3	どちらかというと思わない2	そう思わない1	分からない0	無回答-
中学校校長	県全体	42	44	11	0	0	0
	北部	23	16	4	0	0	0
	中・西部	10	14	4	0	0	0
	南・東部	9	14	3	0	0	0
中学校PTA会長	県全体	28	34	12	2	1	2
	北部	11	18	2	0	0	2
	中・西部	7	10	5	0	0	0
	南・東部	10	6	5	2	1	0

上段:回答数、下段:回答率(%) [小数点第2位を四捨五入]

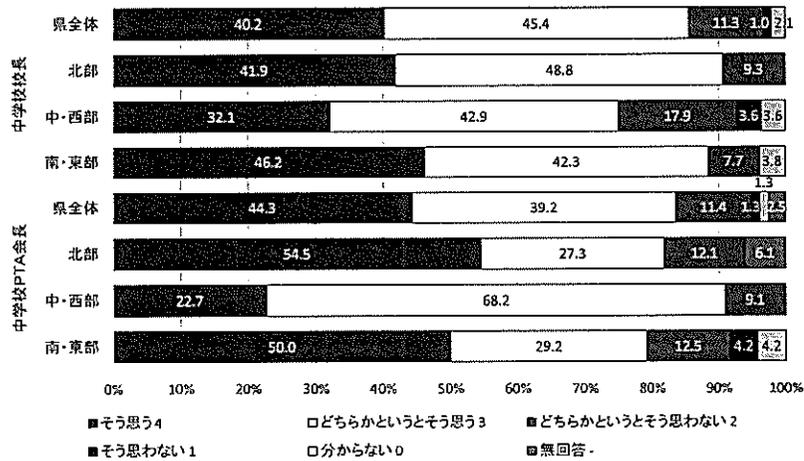
- (3) 将来の地域を支える人材を育成するために、地域について学ぶ機会や地域の課題解決に向けて貢献する機会を充実させること

○中学校校長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、85%以上が「地域について学ぶ機会や地域の課題解決に向けて貢献する機会を充実」を望んでいる。特に北部が高く90%を超えている。

○中学校PTA会長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、80%以上が「地域について学ぶ機会や地域の課題解決に向けて貢献する機会を充実」を望んでいる。特に中・西部が高く90%を超えている。



	回答者数	そう思う 4	どちらかという と そう思う 3	どちらかという と そう思わない 2	そう思わない 1	分からない 0	無回答 -
中学校校長	県全体	97	39	44	11	1	2
	北部	43	18	21	4	0	0
	中・西部	28	9	12	5	1	1
	南・東部	26	12	11	2	0	1
	県全体	79	35	31	9	1	1
中学校PTA会長	県全体	79	44.3	39.2	11.4	1.3	2.5
	北部	33	18	9	4	0	2
	中・西部	22	5	15	2	0	0
	南・東部	24	12	7	3	1	1
	県全体	24	50.0	29.2	12.5	4.2	4.2

上段:回答数、下段:回答率(%)【小数点第2位を四捨五入】

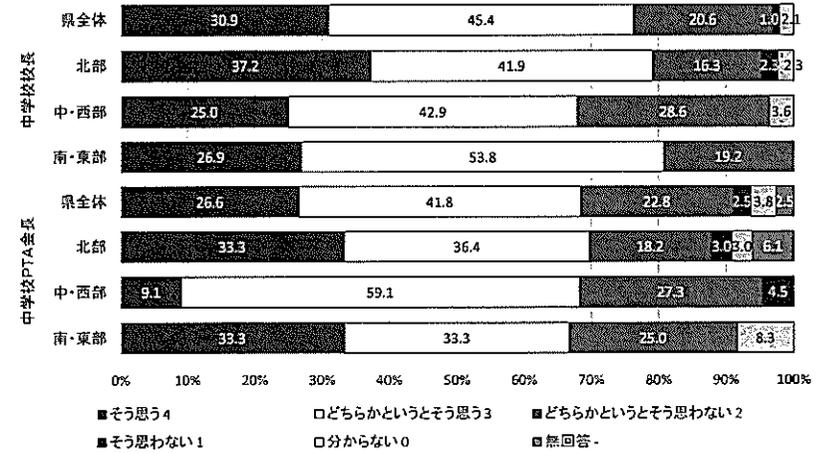
- (4) 本県の芸術文化を支える人材を育成するために、芸術文化を学ぶ学科やコースを充実させること

○中学校校長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、75%以上が「芸術文化を学ぶ学科やコースの充実」を望んでいる。南・東部が高く80%を超えている。

○中学校PTA会長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、65%以上が「芸術文化を学ぶ学科やコースの充実」を望んでいる。北部、中・西部、南・東部による差は、ほとんど見られない。



	回答者数	そう思う 4	どちらかという と そう思う 3	どちらかという と そう思わない 2	そう思わない 1	分からない 0	無回答 -
中学校校長	県全体	97	30	44	20	1	2
	北部	43	16	18	7	1	1
	中・西部	28	7	12	8	0	1
	南・東部	26	7	14	5	0	0
	県全体	79	21	33	18	2	3
中学校PTA会長	県全体	79	26.6	41.8	22.8	2.5	3.8
	北部	33	11	12	6	1	1
	中・西部	22	2	13	6	1	0
	南・東部	24	8	8	6	0	2
	県全体	24	33.3	33.3	25.0	0.0	8.3

上段:回答数、下段:回答率(%)【小数点第2位を四捨五入】

3 次の各項目について、「県立高等学校の適正配置に関する考え方」として重要であると思いませんか。

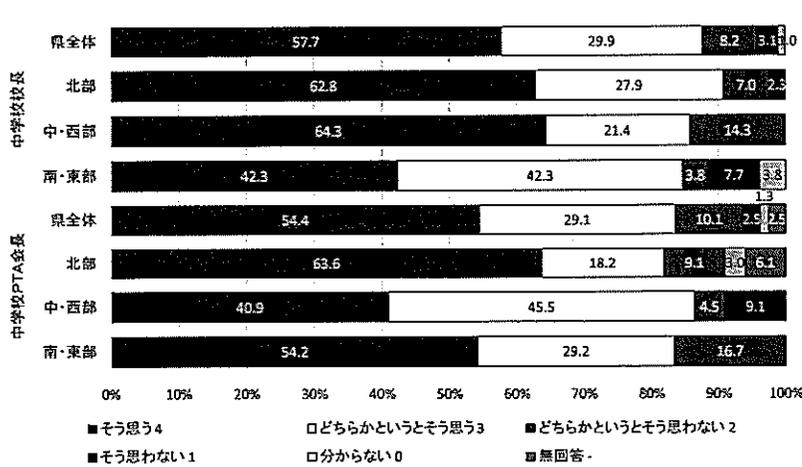
(1) 生徒数の増減を踏まえ、各地域にバランスよく学校を配置すること

○中学校校長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、85%以上が「生徒数の増減を踏まえ、各地域にバランスよく学校を配置すること」を重要として捉えている。特に北部で高く90%を超えている。

○中学校PTA会長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、80%以上が「生徒数の増減を踏まえ、各地域にバランスよく学校を配置すること」を重要として捉えている。



	回答者数	そう思う4	そう思う1	どちらかというと思う3	どちらかというと思う2	そう思わない	分からない0	無回答-
中学校校長	県全体	97	56	29	8	3	1	0
	北部	43	27	12	3	1	0	0
	中・西部	28	18	6	4	0	0	0
	南・東部	26	11	11	1	2	1	0
中学校PTA会長	県全体	79	43	23	8	2	1	2
	北部	33	21	6	3	0	1	2
	中・西部	22	9	10	1	2	0	0
	南・東部	24	13	7	4	0	0	0

上段:回答数、下段:回答率(%) [小数点第2位を四捨五入]

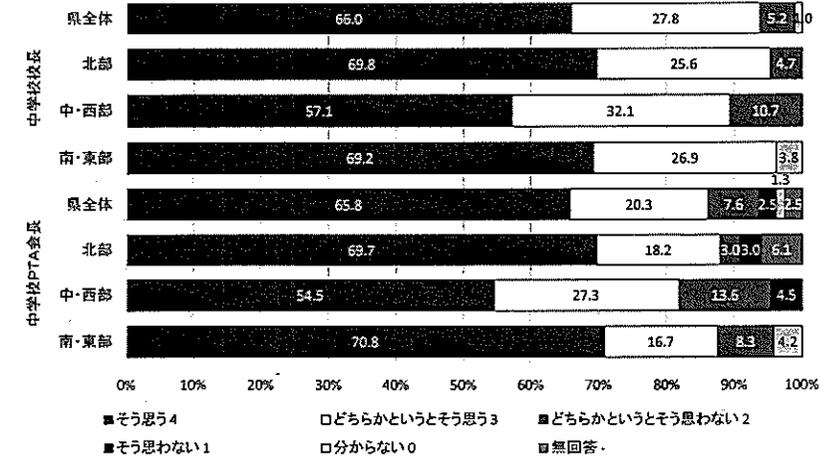
(2) どの地域に居住する生徒にとっても、幅広い選択肢を確保すること

○中学校校長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、90%以上が「どの地域に居住する生徒にとっても、幅広い選択肢を確保すること」を重要として捉えている。特に北部と南・東部が高い。

○中学校PTA会長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、85%以上が「どの地域に居住する生徒にとっても、幅広い選択肢を確保すること」を重要として捉えている。



	回答者数	そう思う4	そう思う1	どちらかというと思う3	どちらかというと思う2	そう思わない	分からない0	無回答-
中学校校長	県全体	97	64	27	5	0	1	0
	北部	43	30	11	2	0	0	0
	中・西部	28	16	9	3	0	0	0
	南・東部	26	18	7	0	0	1	0
中学校PTA会長	県全体	79	52	16	6	2	1	2
	北部	33	23	6	1	1	0	2
	中・西部	22	12	6	3	1	0	0
	南・東部	24	17	4	2	0	1	0

上段:回答数、下段:回答率(%) [小数点第2位を四捨五入]

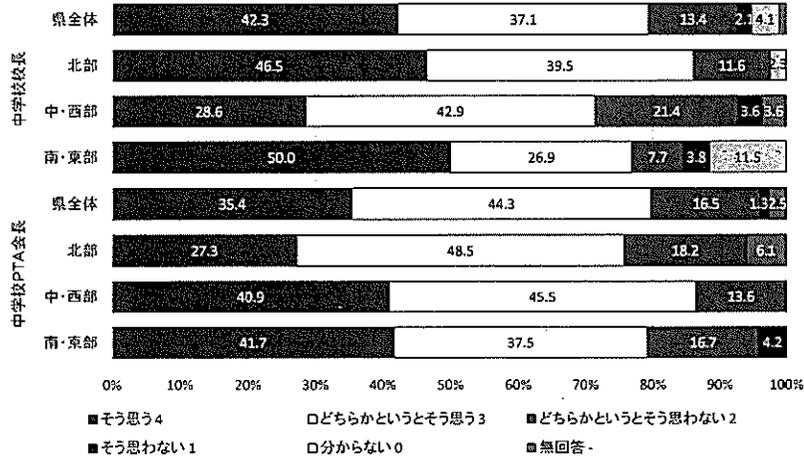
(3) 各学校・地域の実情に応じて、特色を発揮した学習活動ができるよう規模に配慮すること

○中学校校長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、約80%が「特色を発揮した学習活動ができるよう規模に配慮すること」を重要として捉えている。特に、北部においてその割合が高い。

○中学校PTA会長

県全体では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて、約80%が「特色を発揮した学習活動ができるよう規模に配慮すること」を重要として捉えている。



	回答者数	そう思う 4	どちらかという と そう思う 3	どちらかという と そう思わない 2	そう思わない 1	分からない 0	無回答 -
中学校 校長	県全体	97	41	36	13	2	4
	北部	43	20	17	5	0	1
	中・西部	28	8	12	6	1	0
	南・東部	26	13	7	2	1	3
中学校 PTA 会長	県全体	79	28	35	13	1	0
	北部	33	9	16	6	0	0
	中・西部	22	9	10	3	0	0
	南・東部	24	10	9	4	1	0

上段:回答数、下段:回答率(%) [小数点第2位を四捨五入]

自由記述欄

1 次の各項目について、「県立高等学校の特色化の方向性」として重要であると思いませんか。

- (1) 職業に関する科目が充実しており、専門的な技術や資格が取得できること
- (2) 多様な科目が開設されており、興味や関心のある事柄を学べること
- (3) 生徒の目指す進路と明確に結びついた類型・コースが設置されており、基礎的な事項を幅広く学べること
- (4) 時間割が各自柔軟に組めるなど、自分の生活スタイルやペースに合わせて学べること

【専門学科の在り方】

- ・普通科のコース選択よりは、専門性のある学科（例えば情報に特化）学校をつくってもよいのではないかと。（北部・校長）
- ・多様なニーズに対応していくことは重要であると考えます。（北部・校長）
- ・少子化にともない、地域性を生かした科目等を取り入れることもよいのではないかと。（北部・校長）
- ・「看護・福祉・情報・外国語」など次代に必要なとなる学科の増設。（北部・校長）
- ・北部の生徒・保護者は普通科中心の進路選択となっている。職業科の施設の充実・進路保障などをもっとアピールし、進路選択の幅を広げて欲しい。（北部・校長）
- ・特色化という意味においては、体育分野、音楽分野、芸術分野、国際分野等、その学校に進学すれば、自分の得意を生かせる学校がもう少し多くなればと思う。（中部西部・校長）
- ・職業のスキルを身につけ、就職に直結したコースを更に充実していただきたい。（南部東部・校長）
- ・現在社会のニーズに応えるべく、看護や介護、保育プログラミングなどに特化した学科やコースがあればと思う。（南部東部・校長）
- ・より一層専門的な技術や資格が取得できますようお願いします。（南部東部・校長）
- ・将来の社会・世界に順応していける（AIによる社会構造の変化）教育を推進してほしい。（中部西部・校長）
- ・私達は将来人手不足になると考えられる職業に対する専門的科目の増設が必要と考える。グローバル化も大切ですが、日本の資源である農業、最先端工業系、サービス、医療などの専門科目など必要と考える。（中部西部・PTA会長）
- ・工業系は全国と比較して下回っているため、充実させる方向で検討願いたい。（南部東部・PTA会長）
- ・金融、ファイナンスの知識を得る科目がもっと必要。（中部西部・PTA会長）
- ・確実に仕事につながる専門知識を得られる高校のニーズは、今後高まると思われます。中途半端な専門知識にならない教育を望む。（南部東部・PTA会長）
- ・専門的に学ぶなら基礎は非常に大切だと思う。重視してほしい。（南部東部・PTA会長）
- ・高校卒業後の進学率が80%を超えている現状から、専門的な技術・資格は上級の学校において習得する傾向にあると考える。就職する生徒においても現状では必ずしも所属学科に関連する企業への就職とはなっておらず、また入学時の学科選択においても学力のみで選択していることが多々あると考える。所属学科に興味・関心があって所属している生徒は数少ないと考える。よって高等学校においては、あまり専門的ではなく広範囲に学べるような環境、例えば現状では建築科と土木科に分かれている学科を建設科とする、など大きな枠で学べるような環境が必要だと考える。（南部東部・PTA会長）

【特色化の推進】

- ・現在の高等学校の特色化のねらいと方向性、目指す生徒像、教育課程などの課題と改善点を示してほしい。（南部東部・校長）
- ・生徒の将来に役立つカリキュラム編成が充実した学校の在り方を考えてほしい。（南部東部・校長）
- ・「特色化」は大切なことだが、一方で普通科の充実も同様に重要なことだと思う。（北部・校長）
- ・生徒のニーズや特色化における受験生の偏りへの対応や配慮。（南部東部・校長）
- ・特色化は必要だと思うが、「主流」ではない方がよい。（中部西部・PTA会長）
- ・できる限り各高校に特性があり、選ばれる高校となる努力が必要。奈良高校では取り入れられているようですが、進学校の3年生は、自分の進路希望に合わせて時間割を決めることができるようにする。（中部西部・PTA会長）
- ・興味・関心に応じたある程度の特色化は必要だと思うが、高校段階では幅広く基本的な知識や学力をつけることが大切。（中部西部・校長）
- ・高校は専門学校とは異なる位置づけだと思う。語学やコンピューター（AI）など、高校時代は幅広く学ばせたい。学生の生活スタイルに合わせるのではなく、学生が合わせるべき。（南部東部・PTA会長）
- ・県立高等学校普通科は特化せず、その役割は、高専や商業高校に委ねるべきと考えます。（中部西部・PTA会長）

【中学生の進路選択】

- ・生徒が将来に向けた夢の実現システムが整備されていることは大変意義深いことである。但し、その為の前段階である中学校での学び方は、どう改善、準備されるべきであるのかの吟味が足りていないことを懸念する。（北部・校長）
- ・特色化を進める理由を明確にしてほしい。高校進学後の動向を見ると、就職率が減少する一方で、大学進学率は上昇している。このことは、子ども達は県立高等学校に就職するための技術や資格を取る為ではなく、進学するための学力をつける為に入学してくると捉えることができるのではないかと。（北部・校長）
- ・15才の中学校3年生の時点でどれくらいの生徒が「高等学校の特色」と「自分の将来」とをつなげることができるのか。（中途退学した生徒の経験から）（北部・校長）
- ・進路選択時に職業コースを選択することで先が限定されるので敬遠し無難に普通科に進む場合も多い。（南部東部・校長）
- ・現状では、小・中学校の義務教育課程の中で15歳迄に、自身の将来の進路や職業観等を明確に持てる子どもが、いったいどれほど存在するのだろうかと思う。高等学校の特色化ということで、県立高校では様々なコース分けが進んでいるが、中学卒業時の子どもたちの実情に照らして適切なコース分けとなっているのかは疑問。（北部・PTA会長）
- ・県立高校で卒業時に専門的な技術や資格が取得できることは費用面などの事を考えるとありがたいが、14・15才で将来の職業を明確に決めている子どもは少ないと思うので、より専門的に学びたいと思えば、大学や専門学校へ進学し、学べばいいと思う。（北部・PTA会長）
- ・専門性を重視していく方向性は仕方がないが、あまり特化されると中学生やその保護者は15才で将来の仕事まで決まるように錯覚することや、進学後進路変更しづらいことが気がかりである。（南部東部・校長）
- ・特色化が進み、より魅力ある学校になればと思うが、特色化が進めば進むほど、より選びにく

い学校にならないか心配している。(南部東部・校長)

- ・職業は色々な職があり、高校での専門的に教えるのは限度がある様に思う。まずは、どの様な職業があるのか学校で教える方が先だと思います。中学生での将来的な事は、少し早いのではないか。職業に対する意識と興味を持ってもらう授業を。(中部西部・PTA会長)

【高校の特色に関する発信】

- ・特色化の方向性、選択できる大学や将来の職業への展望などの情報を詳細に発信してほしい。
- ・特色がよくわかる学科名、コース名を付けた方がよい。詳しい説明を書かないとわからないコースや、その説明を聞いても覚えられないようなコース名がある。(北部・校長)
- ・特色化の中身があまり見えてこないのも実際である。(南部東部・校長)

【高等学校における柔軟な教育課程】

- ・単位制、定時制、全日制の間の進路変更が可能な制度はできないか。(再受験ではなく)(中部西部・校長)
- ・高校3年間で完結させるのではなく、2年生から選択できるなどの柔軟性を持って、進学をも念頭に入れる。(北部・PTA会長)
- ・決めた進路へ向けた学習は必要だと思いますが、その中でも進路を変える様な学科の設置、コースの変更対応も出来る様、柔軟に対応して欲しい。(北部・PTA会長)
- ・入学後にコース変更(同一校内で)が可能となる様な制度が望ましいと思います。(北部・校長)
- ・発達障害をもつ子どもが安心して学べること。(北部・校長)

【高校におけるキャリア教育】

- ・キャリアについて考えるための幅広い知識を得られる授業、カリキュラムがほしい。(大学選びや進路について、判断ができるように。)(北部・校長)
- ・県外就職率がトップの本県において、キャリア教育とインターンシップの充実が大切。県内企業と高校との連携が必要。(北部・校長)

【大学入試制度との関係】

- ・今後の大学入試制度に対応出来るよう、各県立高校独自の特色を生かして実践してほしい。(北部・校長)
- ・興味ある分野を学ぶことも大切ですが、未知の分野にも出会えるよう、さらに可能性が広がるような時間をすごしてほしい。(中部西部・PTA会長)
- ・特化したために、進学の負担や妨げとならない配慮があってほしい。大学も推薦による門戸を拡大しているので、マッチングするように進めていただきたい。(北部・PTA会長)

【大学教育について】

- ・大学教育と呼べる内容が、現在の大学でおこなわれているのか疑問。単に社会に出ることを先のばしにするような大学制度にならないよう、進路指導を深めてほしい。(中部西部・校長)
- ・各県立高等学校の学カレベルに応じた、卒業後の進路目標を明確にし、進学・就職へのプログラムを組んで欲しい。様々な大学が乱立する中、(4)のようなスタイルは、生徒のモラル低下

を招く要因であると考えられ、大学での教授が今日以上に問題となりそうに思える。(北部・PTA会長)

【地域的な課題認識】

- ・特色は、時代の指針であることは言うまでもないが、南部地域から北部への通学は極めて困難である。(南部東部・校長)
- ・過疎地区における教育を充実させ、その地域を将来支える人材を育成できる学校。(北部・校長)
- ・序列化があり、「北高南低」の解消。(南部東部・校長)
- ・南部地域の高校数を極力減らさないこと。設備・施設面での充実をはかること。(南部東部・PTA会長)
- ・通学区域の改善。(南部東部・PTA会長)

【その他】

- ・すべての学科・コースで基礎的な知識の習得はもちろんだが、これからの生きる力を考えて、思考力・判断力・コミュニケーション力を培うことができる学習形態が必要である。(北部・校長)
- ・県外からスポーツに優れた選手を集めるような制度は反対。県内の生徒を育てる方法を考えてほしい。(北部・校長)
- ・少子化に伴い、現状の検証は必要であるとする。(南部東部・校長)
- ・県立高校に通いながら α で専門学校で学べるような技術を身につければよい。(北部・PTA会長)
- ・多様な取組をサポートする教員を増やすことを検討。(南部東部PTA会長)

2 次の各項目について、「県立高等学校のさらなる特色化に向けた具体策」として重要であると思いますか。

- (1) 将来、国際社会で活躍する人材を育成するために、豊かな語学力やコミュニケーション能力、異文化理解の精神等を身に付けることができるよう、外国語や国際理解に関する学習を充実させること
- (2) 高度情報化に対応する人材を育成するために、より専門的な情報通信技術に関する学習を充実させること
- (3) 将来の地域を支える人材を育成するために、地域について学ぶ機会や地域の課題解決に向けて貢献する機会を充実させること
- (4) 本県の芸術文化を支える人材を育成するために、芸術文化を学ぶ学科やコースを充実させること

【全般的な意見】

- ・将来的に現存する職業がどのように変化していくのかを見据えた県立高等学校の方向性を探ることが大切になってくる。(中部西部・校長)
- ・介護・看護に関わる教育(特色化)の視野に入れた学科の増設を願う。高校卒業の進路希望も増加傾向にあるため。(北部・校長)

- ・複雑化する社会に対応する人材を育成するために、福祉防災、環境、人権問題などを探求する学科を充実させていただきたい。(中部西部・校長)
- ・(2)(4)は、基礎学力と思うので、重点化しない。(1)は、グローバル社会に対応するためにも、各校最低限必要と考えるが、特化する高校では、さらに重要となってくる。(3)は、道徳的な考えからも、地域とのつながりを大切にすることを大切にしたい。(中部西部・PTA会長)
- ・高校教育をさらなる社会的な変化。要とする生徒への適切な支援や対応に向けた取り組み。(南部東部・PTA会長)
- ・実際の生活(の課題)に生かせる知識や経験が積めるような、座学だけではない教育を求める。(南部東部・PTA会長)
- ・(1)～(4)の事柄は、勉強したければ、大学や専門学校へ進学し、学べばいいと思う。専門的な教員を揃える事が出来るのか不安です。(北部・PTA会長)
- ・従来からある工業・商業系の専科に加え、高円高校の芸術コース、また今後のIT化時代に向けたプログラミング専科などは必要であると思われるが、他の特色化・コースについては、逆に子どもたちの将来の選択肢を狭めてしまっているようにも思える。現状においては、さらなる特色化を図るより(全国的にみて普通科の卒が高くとしても)普通科の定員を確保することが必要に思う。高校時代にじっくり進路について考えられるような有り様を求める。(北部・PTA会長)
- ・状況に応じて変化するのでは無く、継続性が重要であると考えます。(中部西部・PTA会長)
- ・国際科・情報科・芸術科などは、今の形態で良いと思う。普通科がどのように特色を出すかだと思う。(北部・校長)
- ・放課後の活用を考えてはどうか。部活を1日offにしてその時間帯に国際理解、情報地域、芸術などを学べる機会とするなど、カリキュラム外の活動としてもいいのでは。(中部西部・校長)
- ・高校進学段階ではっきりとした将来の方向性を持っている生徒は少ない。コース・学科を特色化することで、敬遠する生徒も出てくることが予想される。普通科はそのまま残しておいて、興味・関心に応じて選択できる科目の幅を広げた方がよいと思う。(中部西部・校長)
- ・(3)について、小中で充実させるべきと考える。(4)について、大学で良いと思う。高校は直接生活(職業)に直結する方がよい。(中部西部・校長)
- ・問1でお答えしたように、上級の教育機関や就職先において専門的な技術・資格は取得されることを考える。教育内容を細分化・専門化するのではなく、卒業後に学ぶ様々な事柄に関して興味関心を持って、より深い理解を得られるように基礎的で広範囲な知識を身に付けることができるような環境を整えることが大事だと考える。(南部東部・PTA会長)
- ・「特色」という言葉が多く使われますが、中学校卒業時には将来の事が具体化されている生徒がどれだけ居るのかといった事を数値化して受け入れを設定しなければならない。普通科に合格しないかもしれないから、特色選抜どれも受けて特色に合格したから本望ではないがそちらに通うといった事例もあるようだ。特色を増やすよりも、普通科の枠を増やし、県全体の底上げを考える方が良い気がする。(南部東部・PTA会長)
- ・日本でいくら語学を教えても限界がある。交換留学などを充実させる。奈良の文化・歴史は比類なきもの。芸術はいわづもがな。様々な形で学生に伝えるべき。コンピュータに関しては、基礎で良い。マニアはかってに勉強する。(南部東部・PTA会長)
- ・各学校で、特色ある目標掲げ、将来を見据えた教育、個々の特性を引き出させる教育、社会人として生きていける教育等、人としての価値を高めてほしい。(北部・校長)
- ・生徒が自己実現に向け粘り強く努力する心の強さを育てる学校づくりをしてもらいたい。(北部・校長)
- ・不登校生徒の受け入れの充実。「学び直せる」機会。(北部・校長)

- ・子どものたちの進路選択肢がより深く充実することは大変意義深い。但し、子どもは「こうでないとならない」という意識を強く抱いてしまうことは危険を感じる。子どもは立ち止まり、深く考え直したり、見直すチャンスを持つこと(持てる環境)を与えてないと、ドロップアウトした子どもの心は、逆に大きな痛手を受けることにもつながりかねない。(北部・校長)
- ・特色化を受験し、希望した学校に入れない子供の受け入れをどうするのか。(中部西部・PTA会長)
- ・五條高校賀名生分校の全国募集に向けた取組の継続。(南部東部・PTA会長)
- ・本県にしかない特色を是非前に出してほしい。国際化や情報化では特色とは言い切れない段階になってきていると思われる。(北部・PTA会長)

【グローバル化への対応】

- ・外国語教育の充実させることは、今後大切になると考えます。(中部西部・校長)
- ・国際社会で活躍する人材育成には、豊かな語学力やコミュニケーション能力、異文化理解も大切だと思うが、日本人としてのアイデンティティの育成こそ大切であると思う。(中部西部・校長)

【高度情報化への対応】

- ・高度化する技術には、基礎研究分野が重要であると思う。技術の根本を深く理解する事で汎用性、適応応用が可能であると思う。ただし、県内、パソコンを利用できない大人が多すぎる事から、学校での個人タブレット利用などによる、電子辞書、計算機の代用なども検討して頂きたい。(北部・PTA会長)
- ・科学技術の進展に寄与できる人材を育成するために、理数教育に関する学科やコースを充実させること。(北部・校長)
- ・時代のニーズに合わせ、コンピュータ等の情報処理に関する内容の学科をより充実させ、よりスキルの高い学習を取り入れてもらいたい。(北部・校長)
- ・情報通信など、日進月歩で技術革新がすすむ分野では、常に新しい設備施設への更新が可能となるような予算的なうづげが不可欠となると思う。(北部・校長)
- ・情報通信技術に関して、生徒の自習学習支援として使えるようにすることや、産業教育の実習時の支援として使えるようにすることなど、より広範囲に底上げすることも必要だと思います。使用範囲の母数を広げることで、より技術力の高い集団も生まれやすくなると考えられます。まずは、教員が会議、教務、校務、クラブ活動で使えるような情報通信技術の利用を検討してはどうでしょうか。(南部東部PTA会長)
- ・トークンエコノミーの今後の発展を見越した学習。(中部西部・PTA会長)

【地域を支える人材づくり】

- ・特色化をすすめるのであれば、そこで学んだことを活かせる場が県内にあることが大切だと思う。なかなか15歳で将来の職業を決めて向かっていくことは難しいが、具体的に思い描ける職場があれば、それも可能かと思う。(北部・校長)
- ・人口減少、少子高齢化に伴う地域の衰退を食い止める為にも、地域を支える人材育成はかなり重要になると思います。力を入れていただきたい。人材流出も食い止めなくてはならないから。(北部・PTA会長)
- ・グローバル化への学習対応は必要だと思いますが、地域を支える人材の育成へも同様に力を入

れていくべきだと思います。(現在はグローバル対応へ偏っている様に思う。)(北部・PTA会長)

- ・県内に就職できるように進路の整備。(北部・PTA会長)
- ・奈良県が魅力ある県になれるよう、高校生にも考え、体験してほしい。(中部西部・校長)
- ・(例)大阪府立農芸高校や三重県立相可高校(まごの店)など。地域の方々と共にコミュニケーションをとり、勉強し、又その活動をマスコミを通じて県内外に発信し、多方面にアピールも必要と思います。奈良文化高校の看護科には興味があります。(中部西部・PTA会長)
- ・本市における五條高校、更には全国募集に向けた賀名生分校は、南部の経済効果をも生み出すベースになると思うので、存続をお願いしたい。(中部西部・校長)
- ・限界集落が増えつつある状況の中、地域を支える人材の育成は非常に意義深く、また、喫緊の課題となっています。地域を支える人材づくりの重要性を強く感じます。(中部西部・校長)
- ・奈良県の地域遺産を今以上に広く動かす教育を願います。(中部西部・校長)
- ・高校で地域を支える人材育成を重視すると視野が狭くなるのではないかと感じます。知っておく程度でも良いのではないのでしょうか。「さらなる特色化」とは、即戦力の人材確保よりも専門分野の人材育成の基礎を重視する場であって欲しい。(南部東部・PTA会長)

【芸術文化を支える人材づくり】

- ・芸術に関しては、県内での後継者問題を抱える様々な職からピックアップして、育てるといった取組。(中部西部・校長)
- ・感性を育てる方向も必要と考える。手に職をつける、芸は身を助けるという方向も大切にしたい。(北部・校長)
- ・県内の地域に残る伝統文化芸能の後継者となるような教科を設定し、単位取得できるようにする。(北部・校長)

3 次の各項目について、「県立高等学校の適正配置に関する考え方」として重要であると思えますか

- (1) 生徒数の増減を踏まえ、各地域にバランスよく学校を配置すること
- (2) どの地域に居住する生徒にとっても、幅広い選択肢を確保すること
- (3) 各学校・地域の実情に応じて、特色を発揮した学習活動ができるよう規模に配慮すること

【バランスのよい配置】

- ・全県的に、バランス良く進めて欲しい。統廃合される学校の在校生・保護者・地域への配慮も必要と思われる。(北部・校長)
- ・県内全域を充分視野に入れた配置を十分検討願いたい。(北部・校長)
- ・奈良県は全体的に見て、北高南低の傾向にあるためバランスがよくない。学力の低い生徒が定員割れをする、山間部の学校に集まることになる。(北部・校長)
- ・県内の地域別に配置を考えると共に、人口の密集を考慮した配置が望ましいと思える。(北部・校長)
- ・人口分布の関係で奈良県下の高校は北部・中部西部・南部東部の3ブロックに分かれていると思うが、地理的な観点から見ると奈良県の「ヘソ的」な位置にある五條市以北に、十津川高校

以外の32の高校が集中し、奈良県の半分にあたる南部には十津川高校1校しかない現状を考えると、十津川高校の存続を希望する。(南部東部・校長)

- ・生徒数減少に対応した高校の配置。(南部東部・PTA会長)
- ・生徒数の減少により、高等学校の再編成は必要だと思うが、生徒にとって幅広く進路選択ができるようにしていただきたい。(北部・校長)
- ・北部と南部で学力の差が違いすぎる。各地域にまんべんなく配置して欲しい。(北部・PTA会長)

【どの地域の生徒にとっても選択肢を確保】

- ・人口の多い地域とそうでない地域で、学校を選んで通学できる環境を整備することが大事。(北部・校長)
- ・山間部の高校について、地域の歴史的な背景や伝統、地域の教育力の維持などを考え、安易に統廃合するよりは、規模を縮小してでも地域に根ざした学校づくりの努力を続けるべきだと思います。(北部・校長)
- ・生徒数基準は大切であるが、現存する南部地域の各校の伝統、あるいは培われてきた文化がある以上、これまで同様大切に維持願いたい。(南部東部・校長)
- ・南部地域の中学生減少の中、通学圏を考えた高校の配置、募集定員の確保を希望する。(南部東部・校長)
- ・通学の利便性も含んで、県立学校を適正配置が大切。(地域在住の生徒が通学できる場所に)学校が必要ではないか。各地域にバランスよく。(南部東部・校長)
- ・近年バスの運行本数が減り、保護者負担(時間的・金銭的)が大きくなっている。偏ったブロックでの縮小は避けていただきたい。(南部東部・校長)
- ・山間地域の高校にスクールバスを導入することは出来ないか。(南部東部・校長)
- ・生徒数だけを中心と考えると人口の少ない地域は学校数が減り、選択肢が少なくなる。また、バスを利用する場合の費用面の補助についても検討してほしい。(中部西部・校長)
- ・通学が困難な地域に対する寮制度の整備などの配慮が継続して必要。(中部西部・PTA会長)
- ・工・農・商の高校を北・中・南部地域に適正に配置するのは難しいですが、これらの高校も待つだけではなく、魅力ある高校となって、生徒を集める必要がある。多少通学に時間がかかっても、特色があれば生徒は集まる。地域性もあるので、学習規模、内容が変化するのは必要。(中部西部・PTA会長)
- ・とにかく南部地域の高校を減らさないこと。(南部東部・PTA会長)
- ・私の住んでいる地域では、一番近くの高校に通う場合も公共の交通機関の利用がむずかしく、親の送り迎えになる。通学だけで、子供の負担、親の負担になることも考慮して、適正配置を望む。(南部東部・PTA会長)
- ・人口動態だけではなく、地域性にも合わせた配置が必要。(南部東部・PTA会長)
- ・南部に学校が少ないので、選択肢に限られる。(南部東部・PTA会長)
- ・地域間の実情なりではなく、IT等で学習活動のバラツキを補完するなど、方法はいくつかあるのではないか。(北部・PTA会長)
- ・吉野郡(東)の生徒は、多くが橿原市、桜井市、高田市等に進学しており、その現実と県が考えている3地域が合致していない。(南部東部・校長)

【特色を発揮できる規模】

- ・学校毎の入学人数は決まっていますが、学科やコース毎の受検者数、受検者の成績や意欲、将来性も加味して、募集人数とは増減があっても良いので、合格者数を入試結果で調整できても良いのではないか。(北部・校長)
- ・1学級の定員を普通科においても減らしてほしい。学校数を減少させずに定員にゆとりをもたせてほしい。(中部西部・校長)
- ・南部の県立高等学校については、学級数が減少しても、高校は残してほしい。(南部東部・校長)
- ・(2)について、そうであってほしいが、現実的にはいろいろ無理があると思う。(南部東部・校長)

【その他】

- ・パブリックコメント等も参考に進めていただきたい。(北部・校長)
- ・統合しても既存の校舎は残し、教員が校舎間を移動し、生徒の多様な学習機会を保障する。また、自然生活体験を通し学習意欲を喪失した生徒が学び直す学校を配置してもらいたい。(北部・校長)
- ・公立高校の定員を減らさないで、公立全入をめざしてほしい。(北部・校長)
- ・ほぼ100%進学の時を迎え、高等学校の特色化よりも「義務化」に向けた県立高等学校の在り方について検討する必要があると考える。(北部・校長)
- ・奈良の教員希望の醸成が必要ではないか。高田高校と平城高校の特色選抜制度がなくなったが、制度は是非必要のように思う。高校から教員希望している生徒への夢を叶えるため、特色ある選択コースがあればよいのにと感じる。(中部西部・校長)
- ・定時制、通信制の充実。特別支援教育分教室の拡充。(中部西部・校長)
- ・県立について、人的(人数)には、特支にかたよりすぎすぎていると思う。(中部西部・校長)
- ・今後の社会的にニーズに合った学科の設置等も含め、多方面から検証し、進めることが必要だと考える。(南部東部・校長)
- ・過去の高校再編時は、校名さえも決まっていなかった状況で中学生が学校選択を迫られた。今回は、ゴールありきではなく、何もかも決定した段階で選択できるようにしてほしい。(南部東部・校長)
- ・時代の進展や多様なニーズに対応した魅力ある学科を持つ学校や総合学科や単位制高等学校など、新しいタイプの高等学校。(北部・PTA会長)
- ・奈良高校と平城高校の合併の話聞いたが、伝統的にも偏差値的にも、2校とも残してほしい。(北部・PTA会長)
- ・私学のような特進・進学などのクラス編成を用いる事で、一学校における教育ポテンシャルが向上すると思う。特に、市街地部への学校の集中→山間からの移住・人口の流出を抑制できるのではないかと。高等学校の適正配置とともに、学校内での学力差クラス配置は良いと思う。(北部・PTA会長)
- ・社会へ出て行かなければいけない子どもも達なので、学力が低い子どもや問題を抱えている子どもを取りこぼさない様に、定員割れがあろうとすぐに廃校するのではなく、受け入れることができる学校は作っておいて欲しい。(北部・PTA会長)
- ・学校数を減らす事には反対です。幅広い学習レベルで生徒が希望する学校を選ぶ事が出来る様な配置を希望する。少子化にともなう生徒数の減少対応は、地域の活動等へ活用するなどして対応出来ないのか。(北部・PTA会長)
- ・授業日数のあまりにも違う学科が同じ学校に混在するのは良くない。また、県内唯一設置の状態を避け、教員が異動でき、活性化されることを望む。(北部・PTA会長)

- ・出身母校が統廃合により無くなるのは、とてもつらい経験となる為、そういったことが無いように配慮頂きたい。(中部西部・PTA会長)
- ・個人的な意見になりますが、卒業生や親世代など、公立高校の統合・廃校による間違った考えによる偏見等、若干耳にする事もあります。(中部西部・PTA会長)
- ・南部の特徴を生かして、現在の高等学校を生かしていけると思う。例えば、温泉プールを生かし、全国でも希な冬でも水泳トレーニングが出来る水泳部の創設。全寮制で、明德義塾のような堅牢な部活動を充実させるのも良い。生徒が高校を選ぶ規準は、良い部活動の有無もあると思う。配置については、現在の状態で頑張してほしい。(南部東部・PTA会長)
- ・現実問題として南部の過疎は進んでおり、現状維持もやっただと思う。地域に合った魅力をアピールし、生徒を集めてほしい。(南部東部・PTA会長)
- ・家庭に掛かる教育費は年々増加の傾向にある。家庭の状況に関わらず子どもが進路を選択できるよう、高校の適切な配置を願う。(北部・PTA会長)
- ・奈良県南部振興計画と県南部の県立高校の配置問題は大きく関連があると思いますので、計画立案にあたり、審議検討を行っていただきたく思います。(南部東部PTA会長)